

フォーラム進行記録

(司会・志賀) それでは、時間となりましたので、生態系保全公開フォーラムを開催したいと思います。本日は、お忙しい中、生態系保全公開フォーラムに多数のご参加をありがとうございます。私は進行役をさせていただきます森林・自然環境協力部計画課の志賀と申します。なにぶん不慣れなため、ご迷惑をおかけするかもしれませんが、よろしくお願いいたします。

それでは、議事次第に則りまして開催したいと思います。開催にあたり、森林・自然環境協力部長の宮川からご挨拶をお願いします。

開会挨拶

宮川 秀樹（森林・自然環境協力部長）

(宮川) ただいまご紹介いただきましたJICA森林・自然環境協力部長の宮川です。本日はご多忙の中、大勢の皆様にお集まりいただき、まことにありがとうございます。

ご来賓の外務省経済協力局技術協力課企画官の乳井様、本日のコメンテーターやパネリストをお願いしておりますNGOの皆様、生態系保全の専門家の方々、関係省庁の皆様、そして会場の皆様方に、日ごろよりJICAの自然環境協力に多大なるご支援とご協力をいただいていることを、心より感謝申し上げます。

さてご存じのとおり我が国は1992年のODA大綱において、環境保全を国際協力の最重要課題の一つとして位置づけております。近年、自然環境保全への協力要請は急速に高まっており、世界各国からいろいろな要請が届いております。こうした流れを受けて、JICAでは2000年1月に森林・自然環境協力部へ組織改編を行いました。そして、自然環境保全、生態系の保全、あるいは、生物多様性保全の分野の協力を強化するため、さまざまな取り組みを行っているところです。

具体的に申し上げますと、昨年1月には、自然環境保全分野における案件発掘の形成の手引きを作成し、優良案件発掘形成のための指針として活用しています。また、昨年から今年への2年間にわたり、基礎調査団をマレーシア・メキシコ・南アフリカ・ジンバブエ・エクアドル・インド等の各国に派遣しまして、基礎的情報の収集や案件発掘に取り組んでいるところです。このうち、マレーシア・サバ州における生物多様性保全の協力と、メキシコ・ユカタン半島における湿原保全の案件が、今年度から来年度にかけて開始されようとしており、現在その準備に取りかかっているところです。

また、本日のような公開フォーラムやシンポジウム等をこれまでも数回開催しており、多くの方々のご意見を伺うとともに、自然環境協力分野におけるネットワークの構築に努めてまいりました。

今後、これらの経験や知識をもとにして協力事業のさらなる質的向上を目指し、自然環境保全

協力のガイドライン策定を行うこととしております。このガイドラインは、JICAの自然環境協力に対する理念や戦略を明らかにし、さらに協力案件の具体的な計画・運営、および評価に関する指針をも盛り込んだものにしようと計画しています。

本日のフォーラムでは、自然環境保全の活動に経験深い皆様方から、JICAの協力の進め方についてご提言をいただきまして、そののち会場の皆様方にもご参加いただいて、意見交換を行っていきたくと考えております。そして、その結果をガイドラインの策定に反映させていきたくと考えております。どうか忌憚のない積極的なご意見をいただきたいと思っております。

最後に、今後ともJICAの自然環境保全協力にご理解とご支援をいただきますよう重ねてお願いし、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました（拍手）。

（志賀） ありがとうございます。それでは、来賓の方のお言葉を受けたいと思っております。ご紹介させていただきます。

外務省経済協力局技術協力課企画官、乳井様、よろしくお願いいたします。

来賓挨拶

乳井 忠晴（外務省経済協力局技術協力課企画官）

（乳井） ご紹介にあずかりました外務省経済協力局技術協力課企画官の乳井でございます。まず、本日お集まりいただいた皆様方に、日ごろより、JICAならびに政府のODA事業に深いご理解とご協力をいただいていることを、深く御礼申し上げます。

本日の生態系保全公開シンポジウムは、JICAが実施している環境保全のための技術協力活動の方針をあらためて見直し、より効率的なものにしていくための方策を探ることを目的に、皆様の経験に培われたご意見をお伺いする機会と承知しております。皆様からの忌憚のないご意見と対話の成果を踏まえ、JICAの新しい指針のガイドライン策定に取り組み、そして、複雑化しつつある環境問題に的確に対応するような技術協力が展開していくことを希望しています。

政府、外務省としても、生態系保全の問題については考えを非常に新たにしており、人類の生存の基盤といった自然環境が人間の生活行動によってかく乱・破壊され、また、その恐れに瀕しているという基本認識から、我々としても、とにかく早急に策を講じなければならないと、JICAと相談しつつ対応策を考えている最中です。とりわけ途上国においては、貧困であるがゆえに生活行動が自然環境や生態系の深刻な破壊をもたらし、また、その生態系の破壊とかく乱とが、さらに貧困を助長するという悪循環になっている。そういったものをぜひ早急に断ち切らなければならないという認識でおります。人間の生活と自然環境や生態系の健全な両立が、まさに

人類にとって持続可能な開発、平和、社会の安寧の基礎になるものと考えています。

また、そういった問題は、技術のみならず、その国の政策にも反映していかなければいけないし、また、二国間のみならず、多国間の国際機関・援助機関を巻き込んだマルチなアプローチも必要になってくるだろうと思います。さらに考えてみますと、自然環境の問題、また、環境破壊の問題は、今、きわめて急速な経済成長・経済発展の結果、非常にその様相が複雑化しており、また、地球規模の大きなものになっています。

そういった問題の様相に我々が的確に対応するには、これまでのやり方でよかったのか、もっと高度な知識と先端技術も活用していく必要があるだろうということで、我々は民間の活力を協力業務に活用していく、民間活用型プロジェクトをJICAとともに推進しています。例えば、メキシコのユカタン半島などに、政府の援助リソースの足らざる部分を補って、より効率的に、かつ、効果的な援助を実施していく所存であります。

さはさりながら、最近、ODA予算がかなり後回しになっており、実際に新聞等でご存じのとおり、平成14年度のODA予算も、現下の厳しい財政状況から約10%の削減も必至の状況です。こうした中で、いかに効率的かつ効果的な協力を実施していくか、広く英知を結集していかなければならないと考えています。政府としても、自然環境・生態系の保全という事業分野が、きわめて多くの側面を持っていて、かつ、他の分野とのかかわり合いを持っていることを考えれば、その取り組み方についても、より実態に即したものを考えていかなければいけないと考えているしだいです。したがって、そこにさまざまなNGO、また、関係する地域社会、あるいは他の援助機関、援助国との協調も必要だろうと考えています。

こうした状況の中で、新たな取り組みとして、関係専門家の知恵と工夫、そして広範なネットワークを構築することによって、新たな戦略を作るといったJICA森林・自然環境協力部の努力に、外務省としても敬意を表し、大いに支援してきたいと考えています。

したがって、本日お集まりの皆様方には、経験とご関心に培われた忌憚のないご意見をいただき、我が国の生態系保全に向けたより効率的な技術協力の実施に、皆様方のご意見が反映されますよう、また、関係国・機関からの高い評価と信頼の得られるような技術協力の結実していくように期待します。

ありがとうございました。よろしくお祈いします（拍手）。

（志賀） どうもありがとうございました。

引き続き、JICAの自然環境の取り組みについて、自然部計画課、鈴木からご説明したいと思います。よろしくお祈いします。

JICAの取り組み説明

(鈴木) 皆さんこんにちは。JICA森林・自然環境協力部計画課の鈴木と申します。ただいまから15分ほどお時間をいただき、JICAの協力について簡単に説明させていただきたいと思えます。

○それでは説明します。まず、私ども森林・自然環境協力部であります。2000年1月に設立されました。それまでは、林業あるいは水産業という限られた分野での協力が主でありましたが、ODA大綱にも環境保全が重点課題に挙げられていることから、より幅の広い自然環境分野についてこれまで拡充強化してきました。

今日現在、自然環境案件が2件、森林環境案件が24件、水産環境案件が16件、このような案件数のプロジェクトを実施しています。これまで案件の発掘形成という点において、私どもはまずメキシコ・ユカタン半島湿原源保全プロジェクトを作ってきました。また、マレーシア・ボルネオ生物多様性のプロジェクト、南アフリカとジンバブエの自然環境保全のプロジェクト、ガラパゴス諸島の自然環境保全プロジェクトを発掘・形成してきました。

○続いて現在実施しております案件について、代表的なものをいくつかご紹介させていただきます。インドネシアの生物多様性保全プロジェクト、ネパールの社会林業保全プロジェクト、ケニアの社会普及プロジェクト、チュニジアの漁業訓練プロジェクト等、自然環境、森林環境、水産環境について、研究・開発・普及・訓練といった協力をしております。

○次に調査研究ですが、まず2000年1月に、プロジェクトの発掘・形成の手引きを作りました。また、今年の3月には、評価指標設定手法の研究を行っています。また、これまで私ども森林・自然環境協力部は、積極的に公開型のワークショップ、あるいはセミナーを行っています。2000年には生物多様性保全国際協力シンポジウム、今年の5月には水辺保全と村落振興のワークショップ、また、7月にはアフリカの自然環境保全協力の公開セミナー、8月にはマレーシア・ボルネオの生物多様性公開セミナーをこれまで行ってきました。なお、今まで行ってきた調査研究、ならびに公開型のセミナー・ワークショップの結果については、近々ホームページ上で皆様へご提供したいと思っておりますので、ぜひご覧いただければと思います。

○それでは、今まさに、全JICA的に取り組んでいる大きな動きについて、簡単に説明させていただきます。JICAは2000年に組織改編を行い、地域部ができました。ここの主な仕事は、国別事業実施計画を作ることです。この計画には、その開発の重点分野・方針・戦略といったものが示されています。また、ローリングプランもこの中に含まれています。そして当然ながら、この国別事業実施計画を評価するということです。

そして、このように私どもJICAでは、国別・地域別体制がある程度できているわけですが、オールJICAとして、より協力を効果的に、また、効率的に行うためには、もう1つの軸である課題別の戦略を、これから強化していかなければいけないと考えています。そのために、今、取

り組んでいるのが、分野・課題別ネットワークです。

○ではここで、分野・課題別ネットワークについて、簡単にご紹介させていただきたいと思えます。目的は大きく3つあります。1つは、援助現場に対する技術的支援体制の確立です。これは現在ニーズが複雑化・多様化していますので、こういったニーズに対応すること、それからプログラム・アプローチとよんでいるような新しい協力の枠組みについて対応していくということです。

2つ目の目的が、分野・課題に係る組織的な知識の共有、支援体制の構築ということです。これは成果管理の事業展開といえるかと思えます。

最後の3つ目の目的ですが、ネットワークを構築して、どんどん活用していくことです。つまり今までの経験なり知識を蓄積し、また、支援体制を整理統合していくということです。

JICAはこのように、分野・課題別ネットワークを導入していますが、現在取り組んでおります課題の代表的なものは、ここに挙げたようなものです。つまり、基礎教育、AIDS、村落開発などについて、ネットワークを導入しようとしています。私ども森林・自然環境協力部では、一番下にあります生態系保全という課題について、現在、分野・課題別のネットワークを構築しているところです。

○では、このネットワークの構成について簡単に申し上げます。まず、私どもの森林・自然環境協力部があります。これを取り巻く4つのコンポーネントがあり、その1つが「課題チーム」とよんでいるものです。このチームはJICA職員からなっているものですが、人事異動にかかわらず、専門性を持っているJICA職員を恒久的にチーム化しています。

次は「支援委員会」です。これは森林・自然環境協力部の行う事業に対して、技術的な助言をする委員会のことです。

3つ目のコンポーネントが「知識ベース」といっているものです。これは今までの経験、あるいは知識をパソコン上に蓄積するハードシステムとお考えいただければと思います。

最後の1つが、「支援ユニット」とよんでいるものです。これは実際に、データや知識などを入力・登録したり、対外的な窓口機能を有しているようなスタッフのことです。つまり、この分野・課題別ネットワークは、真ん中にある森林・自然環境協力部が行う事業を、4つのコンポーネントがうまくサポートしていく枠組みのものだにご理解いただければと思います。

○まず、私どもの生態系保全に対して、ネットワークを作るにあたり、やらなければいけないと考えたものが、ガイドラインの策定です。この中身について申し上げますと、大きくは5つ挙

げられます。まず1つは、生態系保全協力を行う理念・戦略・方針を明確化することです。2つ目が、案件を効果的に発掘・形成手法を開発することです。3つ目が、効果的な事業の運営・管理をしていくための手法を開発することです。4つ目が適正な評価手法を開発すること。最後の5つ目が実際に、人的、あるいは知的ネットワークを構築して拡大していくということです。このような5つの項目からなる生態系保全のガイドラインを、今、私どもは作ろうとしています。

○2000年1月以来、私どもは自然環境分野の協力についていろいろとやってきましたが、そのわずかな経験の中で、私たちは理念を掲げています。まず、自然環境・生態系を、人類共通のかけがえのない財産であると位置づけ、その自然環境あるいは生態系保全の協力が人類の安全保障につながることを、持続可能な開発には必要不可欠であること、また、貧困削減に貢献すること、この3つを大きな理念として掲げております。

そしてこの理念の下に、私どもは2つの方針を掲げました。まず、私たちは、自然環境の保全、あるいは持続可能な自然資源管理の利用に直接貢献できるようなプロジェクトを重点的にやっていきたいと考えています。また、住民主体あるいは参加型により、地域社会の貧困削減に貢献するようなプロジェクトを重点的に行っていきたいと考えています。つまり、自然環境をただ保護するだけでなく、利用という概念を含む保全、それから貧困削減を住民と一緒にやっていこうというプロジェクトを重点的にやっていきたいと考えています。

○私どもは、自然環境保全の協力を行うにあたり、3つの基本的な考え方ということで、3つの側面に注目しています。1つ目が、自然を「知る」ということです。つまり、自然がどういう状況にあるかを知るために、調査研究という活動を行います。2つ目は、自然を「使う」ということです。つまり、資源としてとらえて食材、医薬品、観光産業の資源として使うということです。3つ目は、「守る・保護する」ということです。つまり、人間の活動を極力抑え、生態系の維持・復元・回復といったものに貢献していきたいと考えています。私たちは、自然を知る・使う・守る、この3つの考え方をもって、これから自然環境保全の協力を行っていきたいと考えているわけです。

○最後に、今日のフォーラムの位置づけについて簡単に説明させていただきます。まず、本日は生態系保全、自然環境保全のご経験のあるNGOの方々から、JICA、あるいはODAベースで行う自然環境保全分野の協力はどのようにあるべきかについて、ご提言いただきたいと思っております。そして、このような開かれた事業を展開することにより、これから私どもが行うJICAの生態系保全協力の方向性を確認していきたいと思っております。また、本日ご参加いただいた皆様と、本日を契

機にして人的なネットワークを作っていきたいと考えています。

今後の作業としては、先程のガイドラインを今年度中に必ず作りたいと思っています。また、本日のような公開型のフォーラムやホームページを通じて、皆様の方にご説明したいと考えています。

○ここに最後に書きましたE-Cooperationという言葉は、私どもが掲げているキーワードですが、EはEnvironment、Earth、Effective等を表しています。いいコーポレーション、いい国際協力を行っていきたいと考えています。

今日は、質疑応答に多くの時間を取っています。皆様方からぜひ貴重なご助言をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。以上、大変稚拙ではありますが、発表させていただきました。

ありがとうございました（拍手）。

「NGOによるJICAへの提言発表」

長 宏行（財団法人 オイスカ）
山口 智彦（Conservation International）
藤 公晴（日本環境教育フォーラム）
神山 和夫（日本野鳥の会）
平井 朗（ラムサールセンター）
佐藤 哲（WWF自然保護室）

（志賀） どうもありがとうございました。

それでは続いて、自然環境保全業務に従事されているNGOの方による、JICAへの提言・発表ということで、6名の方にご提言をお願いしたいと思います。

ではトップバッターを私から紹介をさせていただきます。財団法人オイスカ、長宏行さん、よろしくお願ひいたします。

（長） オイスカの長です。よろしくお願ひします。

はじめにお断りをしなければいけません、オイスカは、残念ながら生態系保全全般のことをしているわけではなく、主に関連分野としては社会林業や農業などの、いわゆる周辺分野を中心にしています。ですから、全般をとらえた適切な提言ができる位置には、必ずしもないことを前置きさせていただきます。

事前にいくつか資料をいただいたのですが、正直、大変すばらしいと思いました。JICAの森林・自然環境協力部のお考えです。特にすばらしいと思ったのは、持っている姿勢として、スキームにとらわれない長期的な協力をしようというお心がけがある。ものによっては5年ぐらいではできないものがありますので、10年、20年、30年といった思い切ったものができる、おもしろいのではないかと期待しています。また、私どもはNGOでありますので、NGOを含めた他セクターとの積極的な協力を、これからも考えていただければと思います。

○提言に移ります。やはり地域住民の主体性・自主性を考えていこうとしていますが、多くの自然保護でも、人間・地域住民とのかかわりは、ほとんどの場合、不可欠な状況にあります。ただ知識や技術を教えることも大変必要ですが、多くの場合、例えば我々のプロジェクトなどでも、それ以上の、「よし、やってやるぞ」という、俗な言葉でいうと魂が入ったような推進役の方が出てくると、すごく物事がうまくいく場合があります。そういった方を、ぜひとも養成できるようなかたちでお願いできればと思います。

例えばオイスカの場合は、インストラクターと寝食をともにして、フィールドに入って汗を流すような中から、研修にもやる気が出てきたり、ひいては「この国のため、この村のため、頑張るぞ」というような、お金の枠を超えたような思いでやれるような人材が出てくる場合があります。そういった部分も、JICAさんとして、ぜひとも進めていただければと思います。

○これはうちの宣伝にもなるのですが、「子供の森」計画をやっています。10年前に始めたのですが、今は2500校の数になりました。学校単位で緑化を進めるというシンプルなことですが、比較的好評で、これだけ広がりました。スキームにおいては、養成の問題等もあるのですが、個々のプロジェクトの枠を超えるかもしれません。例えば国全体、場合によっては世界全体のプロジェクトになるかもしれませんが、この「子供の森」計画のような実践型かつ体験型の教育プログラムなどを広範に広められれば、薄く広く、浅く広いのですが、ある意味では大きな効果が得られるのではないかと思います。

○NGOということで1つ言わせていただくと、「コストの徹底削減を」ということです。これは切り口でいえば、ODAも使っているのはJICAだけではありません。環境協力でも、いろいろなセクターがあると思います。その中では、望むと望まざるとにかかわらずサバイバル競争になるわけです。東京発信の国づくりではありませんが、JICAさんの中で、ぜひとも森林・自然環境協力部が、先駆けて効率化を図っていただければいいのではないかと思います。

○最後に、日本のNGOとさらなる協力をお願いします。どうして日本のNGOかということですが、本来なら、現地の主体性、参加を求めるわけで、現地に移管ですが、現実的には1つの理由として、資金面を含め、日本国としての援助なのです。ということで、ある程度の反映というかリンクが出てきます。それと往々にして現地に行きますと、現地の事情に詳しい日本の方がいると、ことがスムーズに行く場合が多いです。例えばオイスカでいえば、30年現地でやっている者がいます。大きな協力でなくても、そういう方に地域が合う場合は、ぜひとも聞いてください。そうするといいのではないかと思います。

日本のNGOも、最近どんどん変わってきています。例えば、最近オイスカが事務局をしているのですが、JANARD（ジャーナード）という、25団体が集まった農村や農業の協議会ができました。これは実際に現場を持っているNGOが集まったという枠があります。ということで、東チモールなどで計画を始めていますし、最近でいえば、CI（Conservation International）さんとオイスカで、パプアニューギニアで一緒に自然環境関係のことをやろうということで、以前は「おらがNGOだけ」ということがずいぶんありましたが、NGO側もずいぶん実践面において変わってきています。JICAさんとも協力できると思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

ありがとうございました（拍手）。

（志賀） どうもありがとうございました

先程言うのを忘れてましたが、1人5分です。残り1分前になりましたら、ベルを鳴らしますので、よろしくお願いいたします。

では、お2人目をご紹介させていただきます。Conservation International、山口智彦さん、よろしくお願いいたします。

（山口） Conservation Internationalの山口です。よろしくお願いいたします。

今日はインターンの倉内さんに、このパワーポイントを作ってください、押し係もやっています。資料のコピーを取ってありますので、ご覧いただきたいと思います。

Conservation Internationalより発表します。日ごろ政策を担当しております代表の福岡が出張に出ておまして、本日参加することができません。提言を預かってまいりましたので、発表させていただきます。

JICAにおかれては、昨年1月、専門部署として森林・自然環境協力部を設置され、国際協力における自然環境への取り組みを明確にされたことに敬意を表します。特に本日のフォーラムのように、常に議論をオープンにしておられることについて、NGOの一員として拍手を送りたく思います。

さて、この場をいただき、私どもは国際環境NGOとしてグローバルに俯瞰しつつ、現場での経験をもとに現実的な提言を行いたいと思います。以下、Conservation InternationalをCIと略します。

○同じ規模の支援で、どのようにすれば大きな成果が得られるかという観点で、提言を大きく3つに整理しました。

1. グローバルなアプローチです。「守るべき場所」と「保護の効果」を一目瞭然にしようということです。生態系と生物多様性の保護において、ここを守ろう、守るべき場所はここで、ここを守ればこんな成果があるということを、皆が共通して認識し、わかりやすく表現され、共有されることが重要であると思います。優先保護地域の設定について、例えば、WWFのエコリジョン、バードライフ・インターナショナルの「エンデミック (endemic) ・バードエリア」、CIの「ホットスポット」のように、いくつかの国際NGOが、それぞれのコンセプトに基づいて優先地域を設定しています。

上はCIのホットスポットの最新版ですが、継続的に調査を行い更新していきますので、JICAには、常に最新のものをご提供していきたいと思います。上のタイトルに関して、今後、各NGOの優先地域地図を、オーバーラップさせて議論していったらいいか、というのが今日の1つの提言です。オーバーラップさせることで、客観的で信頼性の高い計画策定が可能になると思われます。

優先地域の組み合わせについては、この10月、南アフリカでのあるセミナーで、アフリカ地域の優先地域の組み合わせをCIから提唱し、NGO間の議論が始まっています。

○2番目、NGOとのアライアンスです。案件発掘や戦略づくりなど、早い段階から実施評価に至るまでのプロセス全体に、NGOが参加する枠組みを作られるよう提言します。特に環境案件についてはソフトの部分が重要なので、開発マスタープラン策定の段階で、現地で活動するNGOと組まれることを提言します。

○2. 国境にとらわれない支援です。生態系や生物多様性保護は、国境にとらわれない活動によって効果が上がるものですが、JICAは二国間援助という枠組みをお持ちなので、他者との連携を利用し、それを可能にする方法について提言したいと思います。具体的な連携の方法にはいろいろとあると思いますが、その1つとしてCEPFとの連携です。ホットスポットの生態系を保護するために、CEPF (Critical Ecosystem Partnership Fund) というものを昨年作りました。これは、世界銀行、GEF、マッカーサー財団、およびCIが、資金を出し合って作った合計1億5000万ドルの基金です。この基金は、危機的な生態系を対象に現場で働くNGOを支援するものです。CEPFは「エコシステム・プロファイル」という戦略を打ち出しており、生態系を単位とする対象地域設定を行っています。

以上のことから、同じ地域で、もしJICAがCEPFのプロジェクトとの協調を検討されれば、実

施面での国境にとらわれない支援が可能になるのではないかと考えています。

○2番目、国際機関、助成財団、企業との連携です。すでにこの連携を行っておられますが、また違う、リージョナルな展開という観点での見直しをされてはどうかというご提案です。

○3. 包括的アプローチです。ここが今日のポイントです。生態系保全には、開発協力のあらゆるセクターが、何らかのかたちでかかわっています。例えば、人口・保健分野との関連では、人口・保健NGOのJOICEFとCIがグアテマラで共同事業を進めており、ここではJICAの保健隊員もホストしています。現在CIは、人口・保健との連携事業を他の国へ応用しようと展開しておりますが、JICAにおかれては、このような複数セクターとの連携を進められることを提言したいと思います。

○最後です。この包括的な取り組みを進めていただくために、JICAは環境対処能力（CDE）というアプローチを提唱されていますが、その観点は非常に重要だと考えています。従来、環境が先か、開発が先かといわれてきましたが、環境と社会開発は車の両輪であって、両者を複合的に同時に行ってこそ、効果が上がると考えています。

具体的な例として、1番、農業との関連では、シェード・グロウン・コーヒー（Shade Grown Coffee）をメキシコで、同様にシェード・グロウン・ココア（Shade Grown Cocoa）をガーナの地元農家で進めております。シェード・グロウン・コーヒーというのは、アメリカのスターバックス社と連携して行っている事業で、このように日本でも開発と環境の複合が今後の環境保全のキーであるという考え方に共鳴してくださる方々が増えてきました。ここで紹介していますシェード・グロウン・ココアについては、株式会社リコーが、ガーナという遠い国での事業を支援されることを決定されました。漁業でも同様のことが行われております。

○次は、このような複数の国や、複数のセクターとの連携事業を実施するための手法として、先程も鈴木さんがお話しされましたが、具体的なプログラム単位でのタスクフォースを作られてはどうかと、ご提案申し上げたいと思います。事業評価についても、"Lessons & Learned"、あるいは中間報告の結果によって計画変更をするというように、柔軟性を持ってほしいと思っております。

ぜひJICAさんが環境保全分野において、リーダーシップを実現されるよう支援したいと思っております。ぜひ、今後ともパートナーシップを組ませていただきたいと思います。どうもありがとうございました（拍手）。

(志賀) どうもありがとうございました。2分ほど延長しましたが、大丈夫です。

続きまして、日本環境教育フォーラム藤公晴さん、お願いいたします。

(藤) 初めまして、社団法人日本環境教育フォーラムの藤と申します。環境教育フォーラムに入ったのは、この4月からで、まだ知らないことがたくさんあるのですが、せっかくのご依頼を受けたので、ここで5分間ほど提言を述べさせていただきます、よろしく申し上げます。

入り口で皆様に配布された資料を参考にさせていただければと思います。

まず前提を述べます。JICAの事業は公益的であって、公共性を前提としたものです。それで扱う環境問題の解決には、特に行政や企業だけではなく、社会の各層の協力が必要になってくるだろうと、この点については、前の発言者の長さんや山口さんが述べられたことだと思います。

次に、特に途上国で事業を行う場合、貧困の問題などあると思いますので、いろいろな環境問題についても意見が衝突すると思います。ここで前提として覚えていただきたいのは、こういった衝突は合意形成に向けた入り口にしかすぎないので、衝突があっても当然だということを踏まえていただきたいと思います。

私が一番申し上げたいことは、その事業に動機が存在するかどうかということです。先程までのスピーチの中で、何度か「効果的、効率的」とおっしゃっていましたが、この動機確認の部分は、非効率的なことだと思います。ある事業を行う際に、この事業の価値や効果を、いろいろな方々と確認する作業が必要になってくると思います。今回のスピーチをするために、外国のNGOの方々に、こういったスピーチをするので、JICAの事業に対して思っていることを述べてくれと言ったら、やはり地元の意見を無視しすぎるということがコメントとして返ってきています。

動機を確認するのは、少し非効率的だと思います。本当に対話が必要であって、何年かかるとか、どのくらい予算が必要かということで、決められない、進まないような段階かもしれませんが、その発案の段階からできるだけ地元住民の参加、NGO、各セクターの方々の意見を吸い上げていただきたい。それがまず私が述べたいことです。

この中でいろいろと資料を探していると、「戦略的環境アセスメント」という言葉を環境省のホームページや、東工大の原科先生の論文等を見ていると出てきましたので、「戦略的環境アセスメント」を、ぜひ発案の手引きの中に入れていただきたいと思います。今、私は動機確認について長く述べたのですが、その点が強調された環境アセスメントなので、お願いしたいと思います。

いろいろと述べたいことがあるのですが、今回のスピーチについて、インドネシアのNGOの

方から意見いただいたので、そのポイントを2点ほど述べさせていただきます。まず事業を行う際に、いろいろな物資を調達されると思うのですが、できるだけ地元のもの、地元の素材を使ったものを、物資として使ってほしいと述べられていました。あとは、できるだけローテクを使ってほしい。ハイテクも重要かもしれませんが、伝統的技術等で対処できることもあるかもしれないので、それも対案として置いておいてほしいということです。

NGOから今回こういったかたちで提言させていただいていますが、NGOもやはり失敗することはあると思います。発表の前に、いろいろと文献をあさっていて、「市民フォーラム2001」が出している、「私と社会、私と自然」という中に、これはNHKのBSでも放送されていることだと思うのですが、フィリピンのネグロス島で行ったバナナの支援事業に関する失敗例が書いてありました。よかれと思ってやったことでも、実は地元の人たちにとっては、そんなものはいらなかったということもあるかと思えます。それゆえに、動機をしっかりと確認していただきたいと思うのです。

どうもありがとうございました（拍手）。

（志賀） どうもありがとうございました。

続きまして日本野鳥の会、神山和夫様、よろしく申し上げます。

（神山） 日本野鳥の会国際センターの神山です。

本日は、国際協力における生物多様性保全について、私どもが普段行っているグローバルな生物多様性保護プロジェクトのアウトプットを紹介しつつ、このようなことが必要ではないかということについて、今日は3つのことについて提言させていただきます。

まず、1つ目に私たちが必要だと思いますのは、何より第一に、世界レベルで生物多様性の全容を把握する必要があると考えています。実際に私たちの場合は、そのために野鳥を物差しとして、どこが生物多様性保護上重要なのかを測っています。例としてレッドデータブック、IBA（Important Bird Area）という事業をしていますので、そのアウトプットを少し紹介させていただきます。

○まず、世界中のどの辺で絶滅危惧種が多いのか、これを見ると赤いところに絶滅危惧種が集まっているのですが、特に赤道に多いとか、中でもアジアには大変多くの絶滅危惧種が生息しています。私たちが作っているレッドデータブックは、どういう作り方をしているかという、例えば野鳥の会でかわりましたアジアのレッドデータブックは、アジア323種の絶滅危惧鳥類について、このようにすべてのポイント、過去から現在に至るまでの生息地を、約2万ポイントになりますが集めて、そこから詳細な分布図を作ることにより、その分布域の縮小から絶滅危惧のレベルを判定しています。

○先程、世界中の絶滅危惧種の密度をご紹介しましたが、この6月に、野鳥の会とバードライフ・インターナショナルで出版したアジアのレッドデータブックで、私たちが記録した2万ポイントを落としますと、このような絶滅危惧種の分布が表れます。この赤いところで何かをするとき、非常に注意が必要だということが、大ざっぱにこれからいえるわけです。あとはインドネシア、中国、インド、フィリピンという国には、絶滅危惧種が多い重要地域であるということがわかってまいりました。

○どういうところに絶滅危惧種がたくさんいるのか。要するにどういう環境が今、危なくなっているのかということですが、このグラフで上の方は、絶滅危惧種が多く棲んでいる環境です。森林が断トツですが、これはやはり今、熱帯雨林が急速に破壊されていることが、ここに如実に現れてきます。その原因ですが、トップに現れるのは生息地の破壊です。棲んでいるところを壊してしまい、絶滅危惧種が増えるということになっています。

先程そういう絶滅危惧種の分布がありましたが、絶滅危惧種の分布はどういう種を保護しなければいけないかという物差しの1つで、ただそれを実際にJICAのプロジェクトに適用する場合に、一つ一つの種について、これが危ないと言っているのでは、いまいち使いづらいと思います。

○そこでもう1つ、私たちがコンセプトとして、あるいはデータとして提供していけると思うもので、IBA (Important Bird Area) があります。これはアジア全域について、来年の夏あたりに、2000か所の重要地域を、絶滅危惧種とか固有種を物差しとしてピックアップし、重要な地域をまとめてあげる予定です。例として、今進んでいるインドネシアのジャワ島・バリ島のIBAの地図があります。このように、アジアのすべての国と地域に対して、どういうところに特に重要な生物が集まっているかを、鳥をキーとして選び出し、さらにその場所について1か所ずつ、鳥以外の生物環境についてもこういう目録を作成しています。このようなものを使うことによって、いろいろなプロジェクトのとき、どうしたらいいかという計画が事前に立てていけるのではないかと

思います。

○そして、そういうグローバルな生物多様性の重要性を把握した次の段階で、各地域で自然保護区を作るとか、プロジェクトを行うというときの保護区の作成も、実際に生物データに基づいて行っていきます。これは野鳥の会がかかわった三江平原でのODAでの農業開発の自然保護区設計アセスメント例ですが、このようにツルを一種のアンブレラ種として保護区を作ることで、ツルの生息地に棲んでいる、すべての動植物を保護していく。そのような客観的データをもとにして、保護区の設定を提案することが求められているのではないかと思います。

最後に、このような生物多様性情報はあちこちに分散していて、なかなか利用するのが難しいです。そこで私たちもデータベースを作っているのですが、JICAの事業でも、あちこちでインベントリー事業などを行っていると思います。それから開発するときには、必ずアセスメントが最近では行われていると思います。そのようなあちこちに分散したデータを1か所に集めることにより、今後開発を進めるうえで、保護区、あるいは保護区のプランを立てるうえで、どういうところで何をしているかという基礎となるデータを把握していくことです。もう1つ重要なのは、データがあればデータベースは作れるのですが、私たちが作っているNGOなどのデータ、それからいろいろな研究者、行政のデータを一同にまとめて統合的に見られるように、そういった機関、研究者やNGOのネットワークからデータを集約するような仕組みを作っていくことが大事だと思います。

以上です。ありがとうございました（拍手）。

（志賀） どうもありがとうございました

パワーポイントの資料をお手元にお渡ししていると思いますが、足りない分は、あとで受付に置いておくということなので、よろしくお願いします。

続いてラムサールセンターの平井朗さん、お願いいたします。

（平井） ラムサールセンターという、非常に小さいNGOの平井と申します。幅広く全般的なお話は最初のJICAの鈴木さんからのお話、あるいはそれぞれ今までの大きなNGOの皆様からいろいろ出されました。私どもの取り組みは、非常に幅の狭い、どちらかというところと教育に特化した部分で主に環境協力をしてきたわけですが、その辺のところからお話をしたいと思います。

私自身は本当は視聴覚の専門家なのに、パワーポイントもなければ何の配布資料もないというふざけた状態ですが、理由がありますのでお許してください。

時間がないので端的に申し上げますと、JICAも従前のスキームにとらわれない新しい協力の

しかたを模索なさっているということですが、やはりODAの持つ基本的な性格から、例えば第三世界諸国のNGOに、直接JICAが協力されることはなかなか困難であったり、第三世界それぞれの政府を通しては、コミュニティレベルでの課題や、いろいろな利害関係（ステークホルダーズ）にリーチすることがなかなか困難である。あるいは国境を超えたリージョナルなかたちでのいろいろな課題に対する対応が、困難な部分があると思うわけです。

また一方で、生態系保全、生物多様性保全というプログラムは、従来の開発パラダイムに則って、国家が中心となって推進する管理では、本質的に解決できない課題であると考えています。それはどういうことかということ、そこに住む人々がエコロジカルな社会を築くこと、その社会はいかに存続すべきか、何をどの程度どうやって生産し消費すべきかといった本質的な課題は、政治やかぎかっこ付きの専門家の支配によって決められるべきことではないし、まして日本など、外国の政治政府や、専門家などの決めることでもないことを、はっきり私たちは主張しておきたいと思います。

そういうわけで、JICAが、かかる分野での効果的な協力を実践するためには、やはりすでに第三世界のNGO、あるいは大学、いろいろな地域、住民の自主組織とのネットワークを、我々は非常に狭い範囲ではありますが、アジア規模でやっています。例えば、何も私たちと一緒にやれと言っているのではありませんが、いろいろな日本のNGOや、そういう活動をしている人たちを通して協力していくというスキームや、新しいやり方を考えていかれてはどうかということが、私が言いたいことの中心です。

なぜそのように思うようになったか、当ラムサールセンターがしてきたことを簡単にご紹介します。私どもは、自然を無条件に保護・保全するのではなく、あくまでもそこに生きる人間の営む生活とわたりをつける。そして自然環境を賢明に持続的に利用してきた人々と、その地域に根差した伝統的な知恵に対して、協力すべきであると考えています。

ですから、社会開発や経済開発が行われる中で、一方進歩しつつも、その結果として、自然に対する圧力が高まってきた。それによって、まずいことが起こってきたという地元の声 came とき、それに対して、ではみんなですべてどうしていったらいいのかを、ともに対話し、一緒に働いて考えていくやり方を取ってきました。あくまで我々日本はそのための後方支援、間接支援、人材の協力、ありていに言えばお金の協力など、そういうことのいろいろなパイプ役です。自画自賛ですみませんが、よい意味での協力エージェントとしてかかわってきたつもりです。そういう手合いのNGOを活用して、これから自然生物多様性保全などにおける協力を行っていかれてはどうかと提案したいと思います。

どうもありがとうございました（拍手）。

(志賀) どうもありがとうございました

続きまして、WWF自然保護室、佐藤哲さんお願いします。

(佐藤哲) WWFの佐藤です。今までの方々の見解とかなり違うことを、いくつか申しますの
で、驚かないで聞いてください。

○本題に入ります。最初に「代表性」という概念を、1つご紹介しようと思います。ぶっちゃけた話、「ここは生物多様性が豊かであるから」、あるいは「ここに希少種がいるから」という理由で、優先地域を決めるのはもうやめようというアイデアです。では代わりに何があるのかということですが、多様なハビタットを代表する生態系自体を選ぼうではないかということです。

これは要するに、地球上にはものすごく多様な生態系があります。その中で、例えば生物多様性の豊かさだけに着眼して優先順位を決めると、あらゆる優先順位は熱帯雨林とサンゴ礁に集中します。しかし地球上の生態系とはそんなに単純なものではなく、ものすごくいろいろなところに、特有な生物がいるわけです。そういったところの代表をきっちりとらえて、できるだけ幅広いものを保全していくのが、生態系の保全のあり方としてはきわめて重要であると思います。

なぜなら、それはハビタットの多様性を最大限に保全するからであり、結果としておそらく生物多様性を、最大限に保全することになるであろうと思います。さらには、その結果として最終的には、地球上の生態系すべての代表的な部分を保全することになると思います。

○実は、CIさんには申し訳ないのですが、エコリージョンという考え方は、CIさんとは、まずこのところで哲学が違います。これは実は僕のアイデアでなくて、WWFインターナショナルが、こういうエコリージョンというアイデアを持っていたもので、僕はそれを気に入ってWWFに来たところがあるのです。

このグローバル200をWWFが選定しています。突然、資料が英語になって申し訳ありませんが、これは今申し上げたような世界中の代表的なハビタットの代表を選んで、そこで集中的に努力をして自然保全活動をしようです。ねらいはそういうことですが、もう1つ重要なのはユニットです。当然ながらそういう選び方をしますと、先程来話が出ていますように、リージョナルにならざるをえない。要するに1つの国の中で収まるものではなく、かなり大規模なエコシステム自体を対象とするということです。ですから、ほとんどリージョナル・プロジェクトであることが前提だということになります。

ちなみに、どのような考え方に則ってやっているかということ、まず世界中の生態系を、陸上生態系 (Terrestrial biome)、淡水生態系 (Freshwater biome)、海洋生態系 (Marine biome) に分け、それぞれについて、例えば陸上では気候区分と、その中の森林の性質によって分けます。フレッシュウォーターでいうと、例えばハビタットタイプを、大きい川、小さい川、大きい湖、小さい湖と分けます。マリン・バイオームについては、やはり同じように気候区分や、インド、パシフィックなど大きな水海に分け、その中で温かいところ、冷たいところ、深いところ、浅いところと分けていって、代表的なものの中で、特にやはり優先順位が高いと思われるもの、その選定については、僕はいろいろ異論があるのですが、とりあえず仮説としてこの辺でよかろうというの

が、このグローバル200のエコリージョンです。

○今のところ258か所を指定して、そこを優先的にやろうと主張しております。その中には、日本では南西諸島が入り、琵琶湖が入り、近隣では黄海（Yellow Sea）が入ります。これがその地図です。

○もう1つ、住民主体という問題に入ります。先程来、再三お話が出ているように、住民主体でなければいけない、あるいは地域に根差したものでなければいけないという考え方と、実は今のエコリージョンというのは若干、矛盾します。なぜかという、優先順位を決めると、否応なしにここを保全すべきというのが決まってくるのです。その中に、否応なしに何が何でも保護区を作らなければいけない、という状況が絶対に出てくるであろう。開発途上国の多くにおける貧困圧力を考えたとき、保護区をしっかりと作らないと、そもそも保護すべき自然が残らない可能性があります。

そこで保護区の管理の手法として、かつて提案したことのある「戦略的な弱い強制」という話をするつもりでしたが、もう時間がなくなりましたので、ここまでにします。

どうも失礼しました（拍手）。

（志賀） どうもありがとうございました

これで一応、NGOからJICAへの提案発表を6名の方にさせていただきました。

続いて有識者のコメントということで、司会をうちの計画課の草野に交替したいと思います。よろしくをお願いします。

有識者コメント

佐藤 仁（東京大学大学院 新領域創成化学研究科）

笹岡 達男（環境省生物多様性センター）

吉田 文彦（朝日新聞論説委員）

司会：草野 孝久（JICA森林・自然環境部計画課長）

（草野） 草野です。以降の議事進行を取りまとめさせていただきます。よろしくお願いします。

これまでNGOの方々からの貴重な意見、ご提言をいただきました。これらを踏まえ、かつJICAとしてどういう取り組みをすべきかということについて、有識者の方々からご意見をいただきたいと思っています。

まず、東京大学大学院新領域創成科学研究科の助教授であります佐藤仁さん、お願いします。

（佐藤仁） 東京大学の佐藤と申します。時間がなので論点を早速出そうと思います。

NGOの皆様が、意外にラディカルなことをおっしゃらなかったもので、多少肩すかしをくった気もしています。その意味で、私はなるべくラディカルなことを言いたいとは思っていますが、しょせん私も国家公務員の端くれですので（笑）、それほどびっくりするようなことは言わないと思います。

まず、JICAがお作りになった案件発掘形成の手引きを読んだのですが、欧米的な考え方や発想の紹介が非常に多いと思いました。これは日本の研究者がさぼってきたというようなこともあるのだと思うのですが、JICAがこれまで蓄積してきたオリジナルな経験は何であり、それはどう生かされそうかをぜひ知りたかったのに、知ることができなかったということです。

その欧米化とは、具体的にはマニュアル化、フォーマット化、ツール化です。それはいいこともあり、そのフォーマットに入ってくるものを、非常にクリアに見せてくれるという効果はあるのですが、そこに入ってこないものを見えにくくすると同時に、状況に応じて考えることを、あまりさせなくすることがあるのではないかと。特に介入という面では、JICAさんの経験は豊富だと思いますので、ぜひ経験を踏まえた手引きを作っていただきたいというのが1点です。

それから各論ですが、村落開発と保護区管理の関係です。よそから資源を持ち込むことで地域の人々を保護区から引き離すことは、世界中で行われています。その前提というのは、森のそばにいる人が悪さをしている。つまり森のそばにいる人は貧しくて、貧しいゆえに長期的な思考ができなくて、あるいは学校に行けず知識がなくてということが前提にあるかと思います。しかし、もともとその土地に人々が長く暮らしてきて、それで保護区のステータスを確保できたのならば、実は人々の存在は保護区を助けてきたという発想も必要ではないかと思います。

例えば、山火事のモニターや外部侵入者に対する監視、大型開発プロジェクトに対する抵抗など、いくらでも考えられると思いますが、1つだけ例を申し上げます。私は主にタイをフィールドにして調査していますが、タイの南部で1997年にこういうことがありました。森のそばに住んでいる村人が、よそから盗伐者が夜中に入ってきて、こっそり木を切っているのです。森林局当局に訴えて取り締まってほしいと願い出たら、森林局の役人が来て、その地域をサーベイして、ここは大変自然が残っていていいところだということで、国立公園として囲ってしまった。そして、その地域の人も入れなくなってしまったことがありました。つまり、森を守ろうとした人から、順番に排除されるという仕組みがあれば、地域の人が保護区の管理に協力をするはずはないわけで、政府と住民の信頼醸成は非常に重要だと思います。

その意味で逆説的ではあるのですが、人々を引き離すことだけを主眼にするのは問題で、むしろ地域の人々の利害を、森林に引きつける方がよい場合もあるのではないかと思います。ただし、保護区のそばに暮らしている人というのは、政治的にマージナルな人が多いので、政府も彼らに権利を付与したがない場合が多いでしょう。これはしばしば土地問題や土地の所有権の問題に発展しますので、JICAがどこまで国の土地問題に首を突っ込めるのか、とてもどろどろした難しい問題になるでしょう。

貧困の話が出てきましたが、貧困や人口増加が自然破壊の原因であることは、ずいぶん昔から言われているわけです。これは反復している議論ですが、状況はあまり変わっていないのではないかと思います。貧困を悪者にしておく分には、エリートはあまり自分を変える必要がないので、非常に心地よく、助けることが前提になってくると、非常にやりやすい問題設定なのです。それで、こういうマルサス的な定説から脱却すべきであろうということです。

それから、介入の点ですが、介入の根拠は課題の設定を規定する前提条件として、このレポートを読んでも、不足とか不十分という考え方は頻出します。援助団体のように、外から資源を持ち込むことが仕事である人々にとって、これは都合のいい設定です。しかし、介入や援助が足りないから、例えば生物多様性が減少しているのか、そうではなくて外からの関与が増えたから減少しているのか、これは吟味の余地があると思います。例えば、保護区のパトロール用の道路が、盗伐された木材の運搬道路に変貌することはよくあります。保護区に値すると評価された地域は、なぜ生き残ってきたのかを考える必要があるのではないかと思います。

その意味では、これからできることに焦点を当てることも重要ですが、すでになされてきたことを見直すことも大切だと思います。つまり案件発掘とは、不足している地域、足りない地域を発掘するだけでなく、うまくいっている地域を長続きさせたり、励ましたりする。あるいは、中程度の成功を収めているが、安定性の危うい地域は発掘したりといった、アプローチの多様性が必要ではないかと思います。

以上です（拍手）。

（草野） ありがとうございました。

それでは、山梨にありますが環境省生物多様性センター所長の笹岡達男さん、お願いします。

（笹岡） 笹岡です。私どものところは、環境省の出先機関で、今お話があったように、3年前に富士山のふもとにできた機関です。行政的な調査機関ですので、あまり直接研究をしているわけではありませんし、有識者というよりは、いろいろな調査情報活動の同業者という立場でコメントをさせていただきたいと思います。

今いくつかのNGOの方々から、自然環境のデータ整備にかかわる話がありました。ある意味で、それをサポートするような意見を言いたいと思います。我々のところでは、日本の環境庁ができたときから、「緑の国勢調査」というかたちで、日本の自然環境のデータをいろいろと集めてきているわけです。

どうしてそういうことを始めたかという、もう30年近く前になりますが、そのころ日本の自然保護で一番問題だったのは、やはり開発と保護との軋轢の中で、保護サイドの根拠になっていくデータがなかったことでした。それを何とかしのいでいくために、国が直接そういう調査をやる。これはいわば開発に対抗する根拠データを持つ、またそれを科学的・客観的アプローチで集めるということです。

例えば、日本であれば、植生図を作ることによって自然に対する人のインパクトの状況を知ることができる。その中から、ある意味での重要地域を洗い出していくことができるわけです。ほかには例えば、動物の分布を経年的にとらえていくことによって、絶滅の恐れのあるものはどれか、あるいは特に保護管理が重要なものは何かということも洗い出していくということがあります。同様に、海辺の環境についても同じことがいえるかと思っています。そういう意味で、日本もそういう経験をしてきたことを考えると、ぜひアジアでも世界でも、そういう国勢調査をするべきではないかと思っています。もちろん、すでにそういうことに取り組んでいるところがないとは言いませんが、もう少し広域的に進めていきたいと思っています。

そのときに、私どもの経験からいえるのは、1つは人的要素が重要かと思っています。いろいろなやり方がありますが、基本はやはりフィールド調査をして、その調べたものを、動植物であれば同定をして、分類ができるということが1つの条件になってきますから、そういうマンパワーをどんどん育てていかなければいけないと思います。

もう1つは、我々は小さな役所ながら、非常に苦しみながら経験しているのですが、お金がすべてではないということです。ODAの場合も、とかくあると思いますが、金の切れ目が縁の切

れ目になる例も、ないとはいえないと思います。我々が調査をやるときも、あまりお金がないので、幸いにして金は最初から切れているわけで、いかにしてやる気で、アマチュアでもプロの方でも、言葉よくいえば一緒にやっ払いこう、ボランティアにやろう、逆にいえばあまりお金を使わないでやっ払いこう、ということも我々はやっ払いしているわけですから。そういうところまで調査を進めていく意識を共有できるかたちにしていくべきではないかと思ひます。

それを裏づけるものとして、ODAに非常に期待するところは、例えばフィールド調査用の機材を導入するとか、情報機器を入れるとか、そういう人的要素の裏づけのあるところにハードが入っ払いければ、これは非常に大きな成果が得られるのではないかと思ひます。

もう1つは、神山さんから非常によい例の話がありました。鳥は、日本の中でも野鳥の会、世界的にもそういうNGOやボランティアの組織が充実しています。しかし、我々が今困っているのは、鳥だけではなくほかの分類もいろいろあるだろう。昆虫もあるし、もっと違う動物もいる。そういうものに対して、やはり同じように情報システム、調査を進めていくことができると思ひています。

そういうことで、なかなか地味な分野ですが、自然環境のデータ整備に、ぜひODAの光を当てていただきたいと申し上げ、コメントを終わらせていただきたいと思ひます。

ありがとうございました（拍手）。

（草野） ありがとうございます。

次に、朝日新聞論説員論説員の吉田文彦さん、お願いします。

（吉田） 私は、皆さんのように現場で活躍しておられたり、実務に携わっ払いおられる方と違い、かなり距離感を持って聞いていました。その特権ということも生かして、いくつか申し上げたいと思ひます。

1つ目は、拝見してっ払い、やはりJICAさんがおやりになることが根本的な理由だと思ひますが、日本が中心国だと思ひうのです。人類の安全保障を1つのテーゼ、考え方の中心にしたときにどうなるのか。逆に言っ払いえば、日本からのアイデアの下で、日本からお金を出してっ払いいくときに、日本の人たちにそれをどう説得・説明するか。今度は、受ける人たちに、日本自身の動機、現地の動機もありますが、それをどう説明することによって、それがアクセプトされるのか。二重の意味のパブリック・アクセプタンスのコンセプトを、どうブレイクダウンしながら説明して、うまく動かせるのかが大事だと思ひます。

というのは、これもいくつか言っ払いられますが、1つは、日本の中のことで言っ払いえば、減らそうという圧力がどうしても強くなると思ひます。どの国に出すかに関しても、いろいろな意味でそのセ

レクシヨンの政治的な圧力が、今までよりも強くなって来るかもしれません。それぞれの局面の中で説明能力がなければ、プロジェクトが生かせないのです。

その背景に国会、政治家、政党への説明能力が必要です。一般の人たちの場合は、NGOの方の活動と密接に関連すると思いますが、どういうお金をどういう理由で、どこに回せば本当にいいのかという、コンセプトのインプリメンテーションは避けられない問題です。ガイドラインに入れるかどうかは私はなかなかわかりませんが、仕事そのものを考えると、おそらくその辺を視野に入れていかないと、紙の上で終わってしまうという心配をいたします。

もう1つ、日本のことに考えが集中しすぎではないかと思うのは、おそらく私のヨーロッパやアメリカの友人の話も聞いていても、同じ悩みを抱えているのです。これから援助をどうしようかと、それぞれがコンセプトを持ってストラテジーを考えていく。似ているわけです。似ているのだから、先程、翻訳ではだめだという話がありましたが、逆に翻訳してみて、向こうのものをもっと知る必要があると思います。何が違うのか、こちらだけでできないもので、あるいは向こうだけでできないことは何かあるかということで、そういったことも考えていくべきだと思います。

例えば一つ中国をとってみますと、中国の水問題で、長江や黄河のようにあそこまで流れるにしても、長江の水問題は長期的になかなか深刻な問題です。そのことを中国自身は認識していて、対策を取ろうとしています。ただ、どのくらい開発すればどのくらいの影響があるのかというシミュレーションをする能力が国として足りないものですから、世銀が協力に入っています。世銀が協力に入ることにより、中国の実態がわかる。実態がわかるから、政策提言もできるというリアクションがあるわけです。

そういうシステムを使いながら、うまいガバナンスを日本もできないのかと思います。世銀なりADBも同じことをやっていますが、JICAの仕事をするときに、そういうアセットを使った方が、全体の設計と個々のプロジェクトのインタラクションがきちんとすると思います。そういう意味で、ガバナンスをどうしていくといったことを、日本を主語に考えないで、先程、バーズ・アイ・ビュー (bird's-eye view) をお示しになった野鳥の会の方がおっしゃったように、いろいろなパースペクティブの地図を書いてみるのが大事だと思います。

そうしてみることでアクセプタンスの問題もずいぶん違ってくると思います。ここに今取り組もうとしている、このお金をここに使おうということの意義が、もっと鮮明にもなるし、有機的にも見えるようになると思います。ぜひそういう目でじっくりお考えになれば、お金の使い道がきちんとわかって、あるいは、JICAも税金だけでなく、寄付も含めて、広がるのではないかと思います。

(草野) ありがとうございました

実はもうおひとかた、法政大学の菊地さんお呼びしているのですが、たぶん授業などが長引いているでしょう。少し遅れているようですので、ここで休憩に入りたいと思います。外にコーヒーを用意しておりますので、2時40分にお席にお戻りください。よろしくお願いいたします。

「パネルディスカッション」

(関係省庁)

鳥居 敏男 (環境省 自然環境局野生生物課)

日向野純也 (独立行政法人 水産総合研究センター)

(JICA)

宮川 秀樹 (森林・自然環境協力部)

草野 孝久 (森林・自然環境協力部)

大田 正裕 (国際協力専門員)

(草野) そろそろ後半部を開始したいと思います。ここからかなりリラックスしてやっていきたいと思います。

前半厳しい時間管理を入れて、ちょっと大人げないこともありました。非常にうまくいって大した遅れが出ていません。長くなると要点がわからなくなるといってもありますので、これからは1人2分くらいの話で(笑)、ということで行きたいと思います。なるべく多くの方に発言していただきたいと思います。

パネリスト中でまだご発言いただけていない方は3名ですが、この方々にご意見を述べていただきたいと思います。

環境省自然環境局野生生物課の鳥居敏男さんです。

(鳥居) 初めまして。環境省自然環境局野生生物課の鳥居と申します。

今までご発表のあった方々の提言を拝聴していて思ったこと、それから、実は今日の会議の前に昼食を取りながらのミーティングをこのメンバーでやったときの話など踏まえて、ちょっとお話しさせていただきます。

今日の提言の中で、やはり地域の住民の方々が、本当に何を欲しているかをまず踏まえて、それに合ったプロジェクトを形成していかなければならないことが共通認識なのかと私は思ったのです。他方、ODAの協力は要請主義ということもあって、本当の対象となる地域が欲していることと、相手国政府から出てくる案件の内容が、本当に一致しているのかが、1つ課題としてあるのかと思いました。

政府の中で、自然環境分野の政策の発言力が小さいことが往々にしてあります。そういった中で我々が一生懸命議論をしていって、もちろん押しつけであってはならないわけですが、そういったギャップをどう埋めていけばいいのかと思ったしだいです。簡単ですが、とりあえずそういうところでは。

(草野) ありがとうございました。

もうひとかた、独立法人水産総合研究センターの日向野純也さん。

(日向野) 私は今の組織に移る前に、3年ほどタイでエビの養殖の環境改善の仕事をやっておりました。そのときの経験で申し上げます。

エビの養殖がマングローブを破壊するといわれて久しいのですが、そういう先入観を持ってタイに行って、何ができるのかという気持ちで言ったのですが、実際に行ってみると様子が違うことがわかってきました。例えばエビの養殖とマングローブの関係については、以前行われてきたような伝統的な養殖の手法が、マングローブがある場所を使わなければいけないということで、たくさんマングローブが切り開かれてきて、そのうちの30%はエビの養殖池になってしまっていたわけです。

しかし、この12~13年くらい前から、エビを集約的に養殖する技術が発展してきて、現在はタイでは、90%以上が集約的養殖になっています。そうすると養殖場は、マングローブのあるような場所より、もっと内陸に近い方に移動して行って、養殖面積も少なくてすむわけです。そのことによってマングローブの破壊は、ほぼタイでは抑えられている状況になってきています。

新たな問題として、塩害の問題、農地との軋轢の問題とか、有機汚濁などの沿岸の汚染の問題などが、あらためて上がってきてはいるのです。しかし、そのような経験を通して見ていると、例えばマングローブや湿地の生態系の保全や保護というときに、それに対する圧迫要因になっている開発行為や、ほかの事例でいえば自然災害、地球環境問題などがあると思うのですが、そういう問題になるような要因が、どういうところにあるかを解明するアプローチのしかたも、大事なのではないかと。そして、それをどうやって解決していくかということです。

例えばエビ養殖の問題でいけば、集約的養殖の技術は、まだ今は完成されたとはいえないわけですが、案外そういったアプローチが進められてきたことが、マングローブの伐採問題の解決にはつながってきているのではないかと印象を受けました。

そういう保全・保護で生物多様性というアプローチもあるのですが、一方では、問題を排除していく、改善していくということで、技術開発という点からも入り込む余地があるのではないかと思います。

(草野) ありがとうございました。

もうおひとかた、まだコメントされていないパネリストの方として、JICAの国際協力専門員で太田正豁さんです。

(大田) 最後に出るのが一番ラディカルなことを言うのではないかと、私自身も心配しています。

いわゆる自然資源管理分野、保護管理でもいいし、生物多様性保全でもいいのですが、その分野においては、JICAは経験が少ないと思います。過去には、確かにいくつかのことをしています。プロジェクトタイプの大型のものをやった経験もありますし、開発調査をしたこともありますし、短期・長期の個別専門家も数多く出しています。

それを振り返ってみますと、残念なことにアウトプットがない。「向こうの人が何で喜んでくれたの」「コミュニティはどうなったの」と、アウトプットをどこに出しても、みっともないような、恥ずかしいようなものが、残念ながら非常に多いです。だから先程、鈴木君が言ったように「こんなことじゃだめですね」「もっとまじめにやろうよ」ということで、残念なことに、今日も開催されているわけです。私もJICAで飯を食っているのですが、残念です(笑)。

ただし、そこでもう1つの観点があって、今、いろいろなことで自然資源が枯渇したり、鳥でもサンゴでも野生動植物が減少している原因は何か。そこにコミュニティがあり、生活し、そのコミュニティは貧困にあって、その資源を使わないと生きていけないから、サバイバルのために、資源がどんどん減少して、自然環境がますます悪くなっていく。貴重な野生動物の棲むところがなくなってくる。これも地域によって、場所によって違いますが、日本人は飯というと、茶わんにお米が盛り上がっているものを思い浮かべますが、野生動物がぱっと走ると、その茶わんの上のご飯がぱっと走るように思うネイティブの人たちがいて、「おお、飯が来た」と、すぐ捕まえて食べてしまうというのは、ある地域ではそれがあたりまえです。そういう生活を、過去100年か300年かしてきたのです。

それを変えて原因を除去するか、保護しようとライフルを持って保護区をパトロールして入ってくる人をぶっ殺すぞと言うか、2つに1つしかないのです。ライフルをJICAが供与するわけにはいきませんから、新たなコミュニティ開発を目指して、JICAが自然環境保全のためのプロジェクトをやったら、そこにいるコミュニティの人が涙を流して喜んでくれたと。これがJICAの進むべき道だといって、はっぱをかけて嫌な顔をされているわけで、私の皆様の温かいバックアップで、私が排除されないようにひとつお願いしたいと思います(笑)。

(草野) ありがとうございました。

今までたくさんのお話が出まして、若干、対立軸が出るような部分もありましたし、合意があるような部分もあったような気がします。その辺をさらに深めていくようなパネルディスカッションにしていきたいと思います。

今のようなお話ですごくおもしろい方向へいく部分もあると思いますが、今日のフォーラムの趣旨は、ODAを使って行う途上国の自然環境保全とは、どういう理念や戦略をもってすればいいのかということです。「いいのか」というのは、皆さんから出ていましたが、向こうの住民や社会に役に立つのだろうかということと、地球規模で重要な生物多様性なり、動植物の生息域をどう守ることに役に立つのかということ。かつ、「いいのか」というのは、もう1つ日本の国民にもいかに理解され、こういうことをやってもいいと言ってもらえるかということです。今日はそういう視点で議論をしていきたいと思います。

まず、我々理念として持っていこうとするところに、1つのよりどころとして、生物多様性保全条約がありました。けれども、今日のお話を聞いておまして、内容はいろいろ勉強してくると、その概念だけではやっていけない。やはり生態系や生息域というとらえ方といった、広がりのあるとらえ方をしていかなければいけないのではないかと。グローバルな意味での自然保全を考えると、どういう機軸を持っていくべきかというところに、まずお話を進めていただきたいと思うのです。

どうでしょう。佐藤さんあたりから。

(佐藤 仁) それについてはないです。

(草野) 先程、WWFとCIの考え方が若干ずれているという話が出ましたので、たぶんこちらの佐藤さんは言い足りない部分がおありでしょう。時間も足りなかったということで、お願いします。

(佐藤 啓) 同じ佐藤ですが、WWFの佐藤です。まず、生物多様性自体のもとになっているのは、やはり生息場所であり、環境の多様性であるということが認識の大前提だと思います。その場所が失われた状態での生物多様性保全は、基本的にはありえないだろうと思います。

もう1つは、生物多様性といったとき、単なる種数ではなく、本来は生活の様式や生息場所の多様性まで含めた多様性でなくてはおかしいのですが、ややもすると種数ということがわかりやすいメジャーであるという理由で、往々にして先行して取り上げられます。

それから、もう1つは希少性です。そこで思い切った発想の転換をして、「代表性」という概念を持ち込んでみたらどうかというのが、今日の私の提案だったわけです。

その辺に関しては、実際にその中から、さらに優先順位をどう決めるかという問題があり、そこで初めて種数や希少種が入ってくるのではないかとこのところでは、実は一致しているという面もないわけではないと思います。

(山口) CIの山口です。今日、申し上げたことと同じことですが、NGOというのは、「私はこれをやりたい」と自分の使命を掲げてそれぞれにやるのですが、CIは、何しろ地球の中で資源も人間も限られた資源の中で、ぎりぎりできるとすれば何かという観点で、ホットスポットを作ったわけです。「そこには60%の生物がいます」ということで、「そこを守りたい」と、全世界の人にこのことをやってほしいと言っているわけではない。そういう意味では、それぞれのNGOで自分の指標を掲げていって、それをオーバーラップさせていって、みんなが、「大体こんなところだな」というところに収れんさせなくてはいけないかもしれません。しかし、局面において「この指標でいこう」ということがみんなに支援していただけるならば、それぞれの指標を支援すればいいし、それぞれの活動において、それぞれの指標を使えばいいという考え方をしています。

ですから、WWF対CIとなると、見た目にはおもしろいかもしれませんが(笑)、そうではなくて、このことについての多様性ということではないかと思えます。人間も多様であってほしいし、組織も多様だし、生物も多様だと。いろいろな多様性があるって、それぞれが「あいつとはここがどうも合わないけれども、ここは一緒だな」というところで、当て込んでやっていくアプローチが必要なのではないかということ、CIとしては言っております。

(草野) どなたかこの議論に入ってこられる方いますか。野鳥の会の方の話もあるでしょうし、生物多様性センターのようにデータを取って、ここが危ないという見方をしていくという話もありましたが、そういう観点からどうですか。

では、神山さん。

(神山) あまり手法の面でいろいろ言っても、お互いに補完しあうようなものだと思います。世界レベルでJICAが自然保護のような事業を進めるとき、基本的なデータがほとんどないことがまず問題だと思います。調査のしかたといっても、各地でインベントリーなどをして、言葉は悪いですが、やり散らかすようなかたちではなくて、できればアジア全域、少なくとも1つの国について、そこを面としてカバーできるような調査計画を作る必要があるのではないかと思います。

現在のJICAのやり方ですと、調査するというのも専門家を派遣して技術移転をして、現地の人々が調査できるように養成するという感じかと思うのです。それはそれで結構ですが、そうしているうちに、多様性のインベントリーは急を要するので、どんどん破壊の方が進行してしまう。やはりここは、最初にかなりの人数の日本人チームが現地に入って、広域の調査をJICA専門家

の手でやってしまう。それに助手というようなかたちで参加して、現地の人もやり方を学んでいて、次のステップとしては、現地の人で調査内の継続的なモニタリングを行うという、早期に成果が出るようなかたちでの調査のやり方が必要ではないかと思います。

(草野) 我々も今のところ、国別に各国から要請が上がってきて、こういうところをやってくれという話と、そのほかに要請主義ではだめだという話もどこかにありました。ここが世界的に重要だというのを、メガ・ダイバーシティ、レッドデータブック、ホットスポットなどの世界的にある程度認知されている危機感を訴えるものから、選んでいっているわけです。しかし、今の調査研究はものすごく金がかかります。ですから包括的なアプローチをしていこう、保護や効率的利用、環境教育といったコンポーネントを入れていこうとすると、どうしても調査研究の方にずんとお金がかかってしまう。

今、ちょっとおもしろい話が出たと思います。そういうことをしているうちに、自然はどんどん破壊していくのではないかという局面があります。では、「私たちは生態系を保全しています」といった場合、何を成果として提示すればよいかということ、質問として投げかけたいのです。何が出れば、この生態系保全の技術協力は成功したと言っていただけるのでしょうか。

(大田) 今の質問を簡単にいうと、人間の活動によって生態系が変化している、悪化している、なくなろうとしている。その原因になる人間の活動を違った方向に向けるしか、守る手法はないわけです。それは種を守ろうが、生息域を守ろうが、何をしようが同じで、人間の生活が起因してそうなっているわけで、こっちの方を止めるのが先だというのがあります。

またそれと別の観点から、ホットスポットという考え方があります。今から10年ほど前、ホットスポットはアフリカが中心で、アフリカの国立公園などをやったのです。ホットスポットにはドナーがどっと集まります。例えばタンザニアのタナパというところで、国立公園の管理強化をJICAでやるかやらないかということがありました。フランクフルトの動物園協会がセスナまで持って、どーんと来ている。それで動物のセンサスか何かをやって管理強化もやっている。poachers（密猟者）が来るかどうか、セスナを使ってやっている。「そんなのと競争してJICAは何ができるのか、JICAをやめるぞ」と言ったことがあります。よい悪いは別にして、レベルが全く違うのです。世界のドナーの動きから、ホットスポットには世界のドナーがぱっと集まる。

もう1つは、基本的データがないか。非常に多くの場合、ドイツ人であったりイギリス人、イタリア人、フランス人、アメリカ人であったり、どんなところに行っても、だれか入っています。残念ながら、今どきだれもいないところはないです（笑）。日本にはデータはなくても、世界中を探せばどこかにあります。

私は、調査研究は、プライオリティではないと思います。もちろんそれは必要ですが、調査研究に金を使うとき、日本の国民の金を何に使うかというときは、非常にプライオリティが低いです。それよりも障害になっているのは、場所によって、ぱっぱと出てくる。それを何でもいから、除去する方法に結びつける。それが2つ目です。

3つ目は、生物多様性条約があることです。途上国で批准している数はものすごく多いです。その批准している理由、なぜ批准したかという、生物多様性条約を読んでみても、「これやりなさい」と言って、批准した国はものすごくたくさんのオブリゲーションを背負うけれど、実際にそれをやっていないのです。批准しているのだから、もっときちんとやれよとプッシュする上からのアプローチを、ドナーとして考えなければいけないやり方だと思います。

(宮川) 言いたいことを先に言われてしまったような感じがするのですが、先程JICAの取り組みの説明の中で、3つの大きなコンポーネントとして、生態系、あるいは生物多様性に対するアクションで、「知る」こと、「保全する」こと、「持続的な賢い利用」と、この3つがそろわなければ自然保全はできないと思います。その3つはそれぞれ重要で、現在JICAでやっているインドネシアの生物多様性保全のプロジェクトも、今度始まるマレーシア・ボルネオのプロジェクトも、この3つのコンポーネントはそれぞれ入っています。

ただ濃淡のつけ方で考えますと、JICAというODAが協力するあり方としては、やはり調査研究は、最終目標にはならないと考えています。あくまでもそれに続く具体的なアクションのための手段である。情報を提供・収集するための手段であるという位置づけが必要ではないかと思えます。アクションというのは、例えば希少種の保護や保護区の管理経営、あるいは周辺住民の貧困緩和といった具体的なアクションがあって初めて、JICAの協力としての意義が出てくるのではないかと思えます。

先程の問題設定でありました、評価というのは、こういった具体的なアクションであり、貧困緩和がどれだけ達成されたかという指標を見るべきであろうと考えています。

(草野) JICA側ばかりお話ししてしまいましたので、では吉田さんお願いします。

(吉田) 関係ないかもしれませんが、伺っていて思ったのは、私の心配は、実は危機というのはもっと深刻で、今まで伺ったようなアプローチで守れるのでしょうか。ある地域を大事にする、もちろん一気に守ればいいのですが、最低限ここからという発想を一生懸命されている。水をかけるつもりは全くありませんが、要するに、こういうかたちで守って行って、やれることの限界をきちっと持った方がいいと思います。

例えば、グローバリゼーションという中で、どんどん資本などが来る中で、「ここは守りたい」「ここも守りたい」という防壁を作っても、外が変わってしまうと、いずれ住民は変わってしまうでしょう。そうすると、これで守れるものと、さらにモデルケースとして、外に普遍化していくために必要なことを、きちんと条件づけて、文脈を持って全体図を描いていかないと、このプロジェクトはいいと評価をしても、したあとに崩れてしまう心配があるわけです。

ですからグローバリゼーションを1人の力で変えることは不可能ですが、この現象の中で何を守らなければいけなくて、そのために何が必要か。JICAのプロジェクトに限らない話ですが、そういう意味での大きなピクチャーの中での置き方を考えていく必要があると思います。それが1点です。

それから、持続可能な開発、貧困緩和という問題は、残念ながら狭いエリアでやって変わるものではありません。ですから、先程発言させていただいたときに申し上げましたが、ガバナンスを広く見て考えていく。それはJICAさんのお仕事に限らず、日本としてはそこをよく見て、ある種のピクチャーを描いたうえで、JICAさんの仕事はここである、NGOとできることはここである。そのようにして、自分でできないことは外と一緒にやればいいし、任せることもあっていいと思います。

いずれにしても、きちんとできることと、できないこと、これをやっていかないと先で困るといふ、ターゲットをきちっと持って、そこからターゲット・オリエンテッドに戦略を組み立てていく。そうしないと、どうも、このお金の使われ方はその段階でよかったですよという話は、悪い言い方をすれば、役所的です。ここはぜひその殻を破っていただきたいと思います。

(草野) 今の持続可能な開発論、それからガバナンスのよい統治論に、あとで戻ってきたいと思うのですが、今の先程の「知る」というところをどうするか。そこでいろいろな意見が出ましたが、さはさりながら、自然環境、あるいは生態系、生物多様性を考えていくと、そこにある重要な動植物が、我々の知らないうちに消えていくのではないかという、人類の共通遺産を失うことへの恐れがあります。ここに取り組む必要はないのか、これはODAの仕事ではないのだという話でいいのでしょうか。

そこで、笹岡さんの方に振ってみたいと思います。

(笹岡) 私は、ODAでやるべきかどうかというよりは、ODAでやったらいいという話を先程したわけですが、大田さんのお話にありましたように、我々が考えるときも、日本をとっても、調査することが目的ではなく、その先には何を保全するか、どういう問題を解決するかということがあるわけです。それはどこの国でも同じですので、当然その考え方をしていく。そのステッ

プとしてやはり調査であったり、いろいろな情報を得たり、ということが必要になってきます。それはそういうものだと考えて、ODAの中でもぜひ取り込んでほしいというのが希望です。

先程インドネシアの話が出ましたが、インドネシアの場合でも、植民地時代に集められた膨大な標本があり、標本は、ある意味では非常に膨大な情報量を持っています。そういう意味では生きたデータですが、今まで山積みになっていたものをきちんと整理して、使える情報にする。それを保護区の計画やエコツーリズムや、希少種の保護に役立てていこうというかたちで動いているわけです。そのような流れでデータの整備は、ODAでやっていただいで、いいことではないかと思えます。

(草野) この部分の話をまとめて締めるとすると、調査のための調査、研究のための研究を我々はやらないと。やはりその先にどう守るのか、どう使うのかを目的として、そのために自然を知らなければいけないという部分について、調査研究をかけるという部分は残すべきではないか。そういうことで、いったんこの議論から移らせていただきたいと思えます。

(佐藤哲) 何をするにしても、知っておかねばならないことがやはりあると思えます。今のお話から抜け落ちているのは、生物多様性のインベントリーとか、何が重要か。そのこと以上に、おそらく知識として持っていなければならないのは、まさに大田さんのおっしゃった、どういう方法、メソドロジーを使って、効果的に自然破壊の元凶を断つか。そこにかかわって、例えば人々がどのように自然資源を利用しているか、どのようにこれまでかかわってきたか。それから現状の自然資源に対して圧力を及ぼす原因は、いったいどこなのかということです。どういうインセンティブを持っていけば、人々がそこから離れてほかの産業に向いていくのか。そういった仕事を調べるのは必要不可欠なステップであって、それがなくてはいいとはとても思えません。ですので、そこはしっかりと認識なさった方がいいだろうという気がします。

(草野) 今の佐藤さんの話はそのとおりだと思います。動物植物そのものを調べるというところで先程簡単にまとめさせていただきましたが、今我々が取り組もうとしているものというのは、やはり社会のかかわり、住民のかかわりがものすごく重要だということがあります。こちらの方にかなり力を入れて調べていく。先程、東大の佐藤さんからもお話がありましたが、やはりその辺での積み上げがやや足りないのではないかと。そう感じていまして、こちらの方が力を入れていきたいと思えます。

(佐藤仁) 東京大学の佐藤です。さまざまな難しい状況の中で、より情報が増えたり、より科学的知見が積み重なったりしてくると、どういう状況であるかがはっきりわかってくる場合と、情報が増えても、あまり知見の取れんが見られない、常に状況が多義的であるということであると思います。

例えば森林減少の原因は何かということも、非常に長い調査研究の歴史があって、人口とか貧困とか、商業伐採や大規模インフラ開発、貧しい焼き畑農民や、地域によって違うなど、いろいろな議論があるわけです。さまざまな知見が積み重なっているのですが、決定的にみんなの意見が決まってきているわけではないと思うのです。常に曖昧な状況がある。その一方で、人工衛星の開発によって、例えば天気予報の的中率がより高まるという、曖昧さが情報の増加や多角化によって減少していく。そういう問題があって、我々が扱っている問題は多義的だと思うのです。

多義的な状況というのは、もっと知ればもっと状況がわかるという前提は、置かない方がいいような気がしています。実際にいろいろなデータというのは、政治的に選ばれたり無視されたり、使われたり使われなかったりしてきているわけで、科学者が言うような処方せんが、きちんとそのとおりに実施された例があるのだろうかと思いたいわけです。

ですから、今、すでに知っていることが、どのように使われたり、使われなかったりしているのかということ踏まえないと、これからより科学的な、より客観的なものが積み重なったところで、状況が改善されるという見通しはほとんどないのではないかと思います。

(草野) 今の意見について、先程、地域社会の価値観といったものが非常に重要であり、かつ住民の伝統的知識など、地元の資源を使ったようなアプローチが自由だという話をされたラムサールの平井さん、今までの議論について何かありましたら、お願いします。

(平井) 今の佐藤先生のお話で、ちょっと考え込んでしましまして、それまで何か言うことがあったのですが(笑)。でも、実にそのとおりです。

ただ、やはり現実の問題として、これはラムサールの活動とは全く関係なく、個人の資格で参加していたことですが、インドネシアでのサンゴ礁の保全管理にかかわっていたのです。結局、地元の住民自身も、知らないことがたくさんあるわけです。例えば、漁民はいつも魚を獲っているわけですから、どこに魚がいるかわかっているだろう、どこにいいサンゴがあるかわかっているだろうと思うのですが、これが意外と知らないことがたくさんありました。実際に我々の場合は飛行機を飛ばして、そして航空写真をまず撮って、それに基づいて、実際にground truth、sea truthということをして、海に専門家が潜って全部調べるということで、非常に詳細なサンゴのマップを作りました。

そういうことをやってみると、すごくいいと今まで言われて、国立公園などというかたちで指定されている部分のサンゴ礁が、実は非常に破壊されて、種も貧相でどうしようもないことが目立っていたりする。あるいは、全然知られていなかった、いつも利用されている非常に大きな港のすぐそばに、多様性のあるサンゴ礁、周辺生態系が保存されているという例を見出したりということが、現実にあったのを見ているのです。

やはり、現実をまず知る。それはもちろん、ただ単に知ればいいというのではなく、実際の住民の活動がどういう圧力を加えているのか。なぜ、そこでそういう圧力を加えるのか。では、それに対して、どうすればその圧力を減らすことができるのか。それは、いわゆる自然科学的な調査、プラス社会科学的な調査の両方をやらないと、それに対する有効な対抗策は得られないとは思いますが。

ただ、もちろん、そこにおいていろいろな政治的なバイアスが、地域の中でかかってくる可能性は否定できないのです。そこをどのようにかわすかが課題だとは思いますが、今は佐藤先生の指摘に対して、どう答えていいのかはわかりません。

(草野) ほかの方どなたかありますか。

(日向野) 私も現在、有明海の問題を1つ担当しているのです。これは国内の問題ではありますが、まさに生態系の保全との関係になっているところです。やはり、そこで私たちが取ったデータがどう使われるかは、政治家や行政の判断に委ねなければならないところがあるのです。我々のできることは、とにかく現状をどうなっているのかを、なるべく正確にデータを出していく。これがある意味では、政治家なり行政の方の判断の根拠になる可能性も非常にあるわけです。ですから、常に新しいデータを更新していくぐらいのつもりで、取り組んでいかなければならない。これはやはり科学者の使命ではないかと思っています。

(草野) 動植物の調査研究も、ちゃんとした目的意識を持って、どこへどう保全するかということに向かうための調査だという話です。周辺住民のかかわり合い、社会経済の調査の研究も、やはり同じように、何をするために調査しているのだろうか。そのところがないと、やはり知識だけを積み上げても、方向性は見えてこないことを、佐藤さんはおっしゃったのかと思うのです。

1つ、JICAのやっている方法論としては、参加型問題分析というやり方をしています。これだと住民の方々から、今どういう認識を持っているか、この問題を解決するために自分たちでどこへ行けばいいのかということ、PCMという手法を使いながらやるのです。そういう方法が

あります。

ただ、先程、平井さんがおっしゃったように、ロバート・チェンバースに言わせれば、「住民はみんな知っているのだよ。だから自分たちでやればいいんだよ」と、その辺を信じているところもあるわけです。農村開発ではかなりそれが言えると思いますが、やはり環境問題については、地域住民は知らないという部分が、かなりあるのではないかと感じてしまいます。

それはなぜかという、たぶん我々が情報をうまく加工して、彼らに与えるというプロセスをちゃんとやっていない。広くいえば環境教育ということだと思えます。そういうところで、ODAを使って、何かできることがあるのではないかと感じているのですが、どうでしょうか。

(宮川) 住民の参加で申しますと、私もインドネシアで数年間、JICAのプロジェクトで森林火災だとか森林保全をやって感じましたのは、やはり住民が、自然資源を大事にしている地域では、自然が守られているのです。火災も起きません、起きてもすぐ消えるのです。ところが、住民がどうでもいいと思っている、あるいは利用できない、アクセスがないという資源は、非常にもろいです。火が起きても、だれも消さないし、極端にいいますと、場合によっては住民が火をつけて焼いてしまうこともあります。

火をつけるのも、消すのも住民です。中央の人、役所の人が行って、消すわけではないのです。結局は住民が管理するわけですから、住民が森林資源、あるいは自然資源を大切に思えるようなシステムを作らなければいけない。そのためには、住民が経営にできるだけ参加し、利用できなくてはいけないことは原則だと思います。

そして、それを住民だけでできるかという、それはできないです。そこにやはり吉田さんがおっしゃったようなガバナンスの問題があると思います。これは制度の問題も出てくると思います。ちょっと話が発散しますのでこの辺でやめますが、そういう問題意識を持っています。

(草野) 地域社会、あるいは地域住民の自然保全やかかわりという点から、もう少しおっしゃりたい方、オイスカの長さんお願いします。

(長) 手法の問題だと思うのですが、皆さんは環境教育がやはり重要だというコンセンサスはあると思うのです。その中で、どんな環境教育が一番いいかという、環境教育の究極の目的は、考え方が変わるとか、環境に対して変わること、そして行動に起こすことです。であるなら、行動を起こしながら教育になるというのは、一つ非常に効果的であろうと思います。例えば、我々がやっている「子供の森」というのは、緑化をしながら、育てながらやるようなかたちで、これはいいだろうと。

もう1つは、子どもも村落開発等をしていて、非常にむなしく感じていたのは、何年もかかるわけです。5年、10年、20年と何年もかかる中で、地球環境問題がどっと波で押し寄せてきて、せっかくのローカルな努力が、グローバルなもので崩れ去るような危機感があります。ですから、オセロゲームが最後に大逆転するようなものが何かないのか。その中で、プロジェクトではなくて、プログラムとして広範にやるのもいいだろうと思います。

例えば我々は、子どもたちに注目したのですが、大人の人に「木を切らないでください、育ててください」といろいろとやったのですが、大人というのは、子どもが6人も7人もいて、木を刈って燃料にしたりしていますので、なかなか無理です。その中で、子どもは非常に純粋です。子どもの教育には未来がありますので着目して、また、学校というのは普遍性があります。学校はいくつもあります。ということで、我々のプログラムというのは、フィリピンでいえば例えば900校やっているのです。

しかし、フィリピンでは4万4000校くらいの中・高の学校があります。こういったところで、オイスカのことをしてくれというわけではないのですが、あるいはJICAで、このような実践的・普遍的なものを改良して、もしやれるならば1万校くらいできるかもしれないのです。そうすると、先程ホットスポットやリージョンといった考え方をおっしゃっていましたが、フィリピンなどはそういう地域だと思います。その辺をプロジェクトと合わせて、そういう地域を全部プログラムとしてやるならば、縁の下というか、将来にかかわって非常に効果的な部分があるのではないかと思います。

(草野) 貴重な手法論、ご提言ありがとうございました。

プログラム・マターは、マレーシアのサバ州全体、州政府、大学などを含めて全体をやろうとしています。NGOを含めたアプローチをしますので、ぜひその辺で何か連携できればと思っています。

このパネルを終わる前に、1つ吉田さんから出ていた持続可能な開発やガバナンスの問題は、実はJICA職員を離れて、私が個人的に今一番興味のある問題なので、おいしいものは最後に取っておくということで、取っておいた議論です。「持続可能な」といったとき、1972年あたりに最初に出てきたときには、「環境的に持続可能な」という意味だったはずでした。しかし最近「開発自体が持続可能」と、すり替えられているような気がします。はたして「環境に」というのを除いたら、「持続可能な開発」は可能なのでしょうか。人間はこれ以上、特に先進国を開発していく必要があるのでしょうか。

最近『定常型社会』という本が出ましたが、そろそろ定常化していいのではないかと思います。特に辺境にある伝統的社会であればあるほど、実はもう定常化で、これ以上成長しなくてもいい、

これ以上経済開発をしなくてもいいと思うようなところが、あるはずではないかという気がするのです。そういうところに、自然保全のキーがあるような気がします。少しそういう持論を述べさせていただいて、どなたかこれを引き取っていただければありがたいのですが。

神山さん、ではお願いします。

(神山) 今、草野さんと目が合ってしまった(笑)。定常的になった社会があって、そこに自然破壊の危機があるところが、今、飲み込めなかったのですが。定常化という選択肢があるのに、定常化しないで成長しようとするから、ということですか。

(草野) 成長を、先進国が持ちかけすぎるのではないかということです。ODAも含めて、我々が「もっと開発しなさい、成長しなさい」と言っているのは、もうおかしいのではないかという議論です。

(神山) かなり根本的な話なので難しいのですが、先進国が「成長しなさい」ということもあるでしょうし、やはり途上国自体の中で、先進国を見てそう思うってしまうのは、避けられない動きではないかという気がします。

個人的な体験ですが、私のマレーシアの友人から、昔、サラワク州で、一時期、原住民が森林開発に反対して森に立てこもっていたことがありました。当時マレーシアの友人と話したとき、彼女は「自分たちの国にああいう人たちがまだいるのだけれど、もっと文明化していかなければいけない」ということも言っていたので、なかなかそれは根が深いなと思いました。そういうコメントしか言えないのですが。

(草野) 山口さんお願いします。

(山口) 定常化、スローダウンしていく、どこまで成長すればいいかという話です。先程の佐藤仁さんの話と非常に共通するのですが、金持ちで先に進んだ人たちが、貧乏で遅れた人たちを助けるという構図だけでは、根本的な解決にはならないだろうというお話だったのです。

今のお話はどちらかというと、定常化については、開発途上国ではなくて、我々の方の話だろうと思うのです。先進国の人間が、このあたりでいいと思う文化をつくるというか、世界でそのように切り替えていくという議論は、あっていいのではないかと思います。どちらかというと、開発途上国の人たちは当然、選択肢を持っているわけですが、「まずあなたたちがやりなさい」というのではなく、まず先進国からそのことを考えていくことは、きわめて基本的な我々が抱え

ている課題ではないかという感じがします。

(草野) 鳥居さんお願いします。

(鳥居) 今の定常化ということですが、それは地元の人が今の置かれている状況をどう判断するかということにも関係するのですが、しかし、そこでそう言ってしまうと、議論が進まないということがあると思います。先程、吉田さんがおっしゃったように、今のグローバリゼーションの中で、地域の人がそう思っても、否が応でも開発に引きずられてしまうという現実がある以上、そこを何とかするツールを示さないでそう言っても、なかなか次の議論にはいかないのではないかと思います。

(草野) いくつかの世界の村を見てきて、その村の人たちはもうこれでいいと思っているのに、外からの政治家がいろいろなものを持ってきて、マレーシアのこの前行ったところでは、プラスチックの簡易トイレなどをくれたりして、いろいろとあるのです。そういう外からの圧力が大きすぎるのかと思います。

先程、問題を解決しないといけないという話がありましたが、問題を解決するというのは、そういうものにどうアプローチしたらいいのかと。

佐藤さん先に。

(佐藤啓) やはり、絶対的な貧困という問題に目をつぶるべきではないだろうと思います。定常化を認容できるレベルではない世界的な状況があり、また、その格差は開きつつあるところに目をつぶるわけにはいきせん。そういう意味で、定常化を選ぶか選ばないかというのは、先進国側の選択ではない。むしろ山口さんがおっしゃるように、先進国をさっさと定常化するか、もしくは縮小して格差の削減に努めるべきです。それでそこから先、どのような生活水準を満たしたいかと思うのは、やはりその土地に住む方々が決めることであろうと私は思います。

(大田) 我々は、2つに分けて議論したいと思います。1つは日本のODAをどうするか、これは別の議論です。というのは、自然環境保全、生物多様性、自然資源管理というのは、キャピタルのど真ん中にはないのです。農山村、漁村では、生活の現状がだんだん厳しくなっていく。「3年前はもっとよかった」「5年前はもっとよかった」「10年前、俺が子どものときは、バラ色の生活を送っていた」と、みんなそう言うのです。悪くなっているのです。それを考えれば、定常化うんぬんではないのです。だからコミュニティが自然資源にすがって生きていく。その資源

がなくなってしまった。どんどん悪くなっていく。私は、JICAの果たすべき役割はそこにあるのではないかと考えているわけです。

(藤) 今の皆さんのお話を聞いていて思ったのは、やはり情報公開だと思うのです。開発の選択肢というのは、こういった方向もある、こういう開発をしたらこういう方向に行く。そのように、地域住民にいくつか選択肢を与えてそこから選ばせる。やはりそういった使命が、JICAにはあるのではないかと考えているのです。

日本は戦後50年で一気に変わりました。東京オリンピックという巨大な開発プロジェクトを終えて、東京はこのようになりました。そういったシナリオをいくつか挙げるのが、私はすごく重要かとは思いますが。もちろん、環境教育というのは重要です。

先日行きました中国で、中国には「アンテロープ・カー・プロジェクト」というのがあって、若い女性の方が地方の僻地へ車で乗り込んで行って、環境問題に関する紙芝居を地域の人たちに見せるのです。テレビもないところ。そこで環境破壊が起こったらどうなるだろうか、そこまでしか言わないのです。それ以上のことは教えないのです。そこで選択肢を与える。彼ら、彼女らにとっての自由とか開発とか将来像が見えてくるのではないかと考えています。今のお話を聞いていて、私はやはり情報公開をもっと進めていった方がいいのではないかと考えていました。

(佐藤仁) 先の5分の話でも触れたのですが、地域住民やコミュニティだけをまな板に乗せるのは、そろそろやめた方がいいのではないかと考えています。これは今、草野さんがおっしゃったポイントで、定常化という方だけを、皆さん取り上げて議論されていましたが、私は草野さんの提起されたのは、これまで問題を解決する立場にあった人たちが実は問題なのではないかということで、そこを出されたところが非常に重要なポイントだと思います。

例えば、タイで、コミュニティに森を任せる「コミュニティ・フォレストリー」という、名前はとても美しいプロジェクトを政府がやっています。しかし、その実態は、荒廃した林をコミュニティの管理に任せ、いいところは保護区として囲うというものなのです。こういうことをやれば、村人がそこにわざと火をつけたり、やる気をなくしたりするのは当然のことです。そうやって考えてみると、もうコミュニティだけを、村人の資源利用だけを問題にしている。問題にしてもいいのですが、それだけではないだろうと。

やはりそれを管理している森林局なり、政府の体質を考えなければいけない。1つだけ例を申し上げると、タイの森林というのは、1950年代に国土面積の6～7割あったのですが、それが今2割くらいです。それに対して森林局予算を、予算と人員で見ると、予算は倍以上になっていて、人員は5～6倍になっているわけです。会社だったら普通は倒産しているわけです。森林が半分

とか、4分の1になっているのに、予算と人員が何倍にもなっていると、どうしてこういうことがありうるだろうか。

そうやって考えてみると、問題を解決する立場にある人たちが、どうやって飯を食っているかということと、問題自体の解決は、必ずしもまっすぐつながっていないということがわかってくると思うのです。コミュニティや住民のあり方だけを議論するのは、もうやめた方がいいのではないかと思っています。

(草野) まさしくそこで、グッド・ガバナンスとは何かというところに行くのですが、パネルの時間がもうなくなってしまいました。ここから先は、フロアの方々のご意見もいただきながら、理論を展開させていただきたいと思います。

今の話を引き取るようなかたちでも結構ですし、パネリストのどなたかへの質問ご意見でも結構ですので、まず挙手していただいて、お名前とできれば所属も言ってください。この発言も2分をお願いしたいと思いますが、どなたか。

(フロア：ニシハラ) ニューヨークに本部があるWildlife Conservation Societyのニシハラです。12年来、アフリカの熱帯林の現場で、調査・研究・コンサベーションをやった者として、いくつかコメントをしたいと思います。

全部で4点あります。第1点、これはたぶん重要だと思うのですが、一応、念のためにきちんと確認しておきたいと思います。この場におられる方はよくわかっていると思います。コンサベーションというのは、世でよく言われているように、「あれはボランティアの人が片手間に感情的になって、何が何でも守らなければいけないと。あいつらは研究者ではない」という発想があると思います。僕の考えではそうではないと思います。コンサベーションをする人は、プロフェッショナルに、野生生物だけではなく、その地域全体の調査研究をしっかりやったうえで、何かをしていく立場であると思います。これからガイドラインを作るにあたって、その点はしっかり方向づけをしていただきたいという希望です。

第2点は、その基本的な考え方ということで、知る・保護する・利用するというので、これはどなたかがおっしゃったのと、ダブるかもしれませんが、利用するというので、**sustainable use**を、全然レベルの違うことと一緒に言ってしまう傾向があるのではないかと思います。そこでも挙げられているように、いわゆるエコツーリズムかもしれませんが、食料や観光、建築資材、この3つは全くレベルの違うことだと思います。

現地の人々が、昔からそこにいる動物をごく普通に食べている、それが食料です。その先で、ひょっとしたら商業ベースに乗って捕りすぎていることはあるかもしれないという点を考えなけ

ればいけないと思います。

それから、観光資源という場合には、動植物にせよ、そこにあるものに手をつけずに、そこから地域の経済に還元できるようなかたちで利用しているという次元だと思います。

建築資材は全く別個で、いわゆる伐採業だと思うのですが、これは外部のニーズに応じて行われていると思います。先程からいろいろな方がおっしゃっているように、貧困だから生態系が破壊されているという発想は、やめていただきたいと思います。その地域の人々の生活を変えれば問題が解決するという、単一的な思考はよくないのではないかと思います。例えばアフリカ熱帯林でいいますと、圧倒的な勢いで崩壊が進んでいます。これらの根元は先進諸国にあります。そこが全然レベルの違う、その地域住民の利用うんぬん以上の問題であると思います。それが第2点です。

第3点、これからJICAでガイドラインを作っていくにあたって、日本ならではの問題意識を持つのかどうかを、一考していただきたいと思います。先程も言いましたように、日本人はたぶんアジアの熱帯林から木材を使っていると思いますが、今やアフリカの熱帯林にも商社が来ています。私も現場で会ったことがあります。実際、伐採業者でも、アジア地域の企業が来ていることも現実にはあります。その意味で日本が果たすべき役割はあるのではないかと思います。

それからご存じのように、ワシントン条約で、ゾウと象牙の輸出入は禁止されている状況ですが、現場で見ていると、ごく日常的に普通に密猟と密輸が行われています。その現場の住民を、「あいつらが悪いのだ、あいつらが勝手に捕っているのだ」と非難するのは簡単ですが、問題はそう単純ではないのです。そこにあるのは、どこかから需要があるからということです。

もちろん、それが直接日本に来ているかどうかは、全く調査してみないとわかりませんが、ひょっとしたら、かかわっている可能性もある。そういうことで、もし日本ならではの問題であるなら、そこも強調していった方がむしろいいのではないかと。単に海外に行って、あそこは援助しなければならないという発想ではなくて、もうちょっと足元を見てやっていったらいいと思います。

先程ありました情報公開に対しては、それは今年度から始まったと思うのですが、私のよく知っているガボン共和国で、興味があったことがあります。これは開発援助の方ですが、漁民センター整備計画があって、いったいどういう事業内容で、どれだけの規模で、どれだけの予算内訳でやっているのかという情報公開を請求しました。すると、田中外務大臣から、直接本人が書いたかどうかわかりませんが、通知書が来て、5枚程度の情報をいただきました。しかし、ほとんど何も知らせてくれないに等しく、黒塗りの部分がありました。なぜ、そこを隠蔽しなくてはいけないのかも、よくわからなかったです。

その田中外務大臣の書いた文章を見ると、こちらの要求どおり、どのような設備が建設されて

いるのか、予算内訳はどうか。日本の水産庁との協力関係はどうかということについては、詳しくは記載されていませんでした。ですから、これも国民のお金を使ってしているわけです。これから森林保全、あるいは生態系保全のことにお金を使っていくと思うのですが、きちんとしたかたちで、情報公開をしていけるような体制を作っていただきたいと思います。

最後ですが、先程のお話で、世界中には必ずどこかでだれかがやっているとおっしゃいましたが、コンゴ共和国には、まだほとんど人が訪れていないところがあります（笑）。今年1月に私が行った場所があり、現地の人たちに聞いたら、「お前が初めての白人だ」と。たぶん、探検家とかバックパッカーのような人たちは行っているかもしれませんが、いわゆる調査研究やコンサベーションにかかわる人、開発の人も含めて、行っていない地域はあります。

そこを簡単に紹介しておきますと、現実にゾウの密猟が行われている場所ですが、その一方で、ちょっと離れた地域では、その地域の人たちが非常に森を大事にして、そこは幸か不幸か、今のところ伐採の手も入っていないです。彼らが言うには、「伐採会社には来てほしくない。来てしまったら我々の生活は完ぺきに崩壊する」と。でも本人たちはお金もないし、やりようもないので、もし自然保護組織がそこで協力してくれるなら、我々もぜひ協力したいと。その代償として、病院と学校くらいは作ってほしいと言っていました。

先程言いましたアフリカ熱帯林は、遠い世界の話かもしれませんが、どこかで日本とかかわっていることがあります。その地域は本当にまだ手つかずの状態なので、ひょっとしたらJICA向けのプロジェクトができるかもしれません。

（草野） ありがとうございます。ニシハラさん、いつもフォーラムに来ていろいろな貴重な意見をいただいてありがとうございます。

1つのトピックで何回も回ります。一度にぱっと言っていくと、議論にならなくなってしまうかもしれないので、よろしくお願いいたします。

今の中で、私が興味深く感じたのは、やはりほとんどの破壊が外部のニーズによって起きているのではないかというところであって、そのところがグッド・ガバナンスなり、どう我々ODAでアプローチできるか。

実は、今度マレーシアのサバ州で始める案件のところで、関係者分析をやったときに、環境教育をやろうと。これだとある意味、紋切り型で議論をしていたのですが、彼らの分析の中で出てきたのは、やはり意識の問題だという話になりました。政治家の意識を変えなければいけないとか、官僚トップの意識を変えなければいけないというのが、彼らの側から出てきたというのが非常におもしろい。environmental educationということではなくて、public awarenessという取り組み方をしていこう、という切り口にしてみました。この成果を出せるかというのは非常にチャレ

ンジングですが、そういう例をご紹介して、先程の佐藤さんの議論など、外側が定常化していくか、あるいは経済を縮小していくところも、考えなくてははいけない。

私の意見を勝手に述べましたが、どなたか。

(フロア：ヤナギダ) タンザニアを中心にアフリカの農村開発援助とビクトリア湖の環境保全にかかわっています、地球緑化の会のヤナギダと申します。

今の草野さんの問題提起に対して、私たちが前々から考えている1つに、生物多様性を大切にするためのアプローチの1つ、基本的なキー・コンセプトに、ソシオ・ダイバーシティ (socio-diversity) という考え方を埋め込むべきではないか。というのは、従来の手法が行き詰まりつつあるというのは、皆さんの今日の報告にもあるし、私たちも実感しているところです。その手法の中に、例えば環境教育や情報公開、あるいはトップの政治意識に対してのアプローチということをおっしゃいました。ほかには従来出ているものなら、ジェンダーを取り入れるか、あるいは人権もこれに加えるなど、そういうこともあると思います。

私はそういうことも全部ひっくるめて、考え方としてソシオ・ダイバーシティという考え方があるのではないかと思います。これは、その生物が持っている多様性、そこが持っている生産性や安定性に注目して、diversityの大切さを我々が言っているなら、それとかかわっている我々の社会のdiversityをもっと分析して、賦活化していくことが必要ではないかと思います。

そうすると、途上国の生物保全にかかわる、私たち日本側の参加のありよう、意思決定のありよう、評価のありようも、従来型と違ってもっと開かれて、多様なアプローチのしかたが必要ではないか。いろいろなことに多様性を、生物の側にも人間の側にも繰り入れた政策が必要ではないかと思えます。その1つが、例えば従来、日本でやってこられなかったJICAのフォーラムに、多くのNGOが入るのも1つだと思いますが、こういう意思決定プロセスに、どんどん社会のダイバーシティを開発する時期に来ているのではないかと思います。

先程、佐藤先生の言われた「持続可能な開発」という概念そのものも、もう少し我々が考えなければいけないのではないか。そのとき、逆手に考えると1つヒントがあるかと思えます。「持続可能性の開発」という、どうしたらこの社会は持続可能なところに戻れるかということを開発していく考えやプログラムを、JICAがこれから新しく作る。日本型とおっしゃるなら、欧米型とは違う、アジアやアフリカに近い感覚を私は持っていると思います。

例えば、鎮守の森などは、伝統的ないやり方で残してきたと思いますので、従来言われる横文字の手法とは違うやり方で残っているものも、我々は掘り起こさなければいけないのではないか。そのときに、日本の社会が持っていた、その中にも組み込まれたであろうソシオ・ダイバーシティという概念を、新しく根底に考えられたらどうかということをご提案したいと思えます。

(草野) 非常に貴重な意見をありがとうございます。

(フロア：キクチ) 私は、2週間前に砂嵐の内モンゴルの砂漠地帯から帰ってきた「沙漠植林ボランティア協会」のキクチと申します。

皆さんのお話を聞いていて、水のふんだんにあるところに住んでいる人たちは、ずいぶんぜいたくな思いをしているのだということを率直に感じました。半乾燥地帯、砂漠化している地帯に住んでいる人たちは、水が不足しているために、生存の基本条件が欠け、大変苦勞しています。たぶん、アフガンも同じだと思います。そういう点で皆さんのご議論を聞いて、草野さんが言われた経済協力局に属しているJICAの考え方というのは、なるほど経済成長を協力するという側面があったのだということを感じました。

私は納税者の1人として、外務省は、国際経済協力局ではなく、別の名前のセクションに変わって、哲学も、経済成長を応援するのだという哲学ではないものに、切り替える時期ではないかと思っています。

また、JICAについても、端的にいいますと、今、中国では水問題が大変深刻です。それに対してどう対応するかというと、よく現地の新聞に出るのは、揚子江（長江）の水を北京まで持ってくるという議論を一生懸命しています。これは経済開発としては、あるいは5年、10年のためには必要でしょうが、それ以上に私たちが考えるべきなのは、長江、黄河、さらには北京の水源地域、水がめになるところの森林を再生させることが基本的だと思うのです。そういうことを抜きにして、端的な経済開発ということで、長江から水を持ってくるという考え方があります。そういうことに日本のJICAは、ゆめゆめ協力することはしない方がいいと思います。むしろ水源地に木を植えて、水源林を涵養すること、中国内陸部の本当の貧困地帯に対して、10年、20年先を見据えた協力をする時期ではないかと思いました。

そういう面で、一つ多様な生物資源などと言いましても、その生物はすべて水がないと生きていけないわけです。私が行っている内蒙古高原では、もう深刻な水不足です。150m掘っても、水が出てこなくなってきました。そういう地域に住んでいる人たちは、中国から天山山脈を越えて、中央アジア、そして砂漠化している地帯はみんな共通だと言っています。そういう点に対して、基本的に人間の生存条件である水を確保することに、力を入れる時期ではないかと思っています。

(草野) 大変明解で貴重なご意見ありがとうございました。

今のことについてご意見。

(宮川) JICAの教科書的なレスポンスをさせていただきますと、自然資源、あるいは環境資源については、3つのアプローチがあると思います。

1つは経済インフラ、例えば森林だったら、木材を生産するということです。海洋からなら漁業資源、魚です。これは地域の経済、あるいは国家経済に対してプラスになります。明らかに経済協力というのは意義があると思います。

それからもう1つは、今おっしゃったように、人間が生きていくための水の供給とか、国土の保全という環境資源としての意味があります。環境それ自身が意味を持っています。

もう1つは、必ずそこに住民がいますから、地域住民の福祉、あるいはもっといえば、貧困住民の貧困緩和といった貢献もあるわけです。ですから我々は、その3つを常に考えていかななくてはいけない、1つだけを考えて協力してはならないと思っております。

(草野) ではフロアの方から。

(フロア：フクイ) 弁護士のフクイと申します。環境問題には全くの素人ですが、申し上げることは非常に重要なことであろうと思っています。

最近、総理官邸で「日本はアフガンの戦後復興に重要な役割を果たしたい」という提言がありましたので、それについて最善の方法があるということで、実は私は最近、ユーラシアで、新しい砂防工法について2つの特許を取ることができました。ユーラシア以外にも認められているのですが、この特許を利用して、アフガンの復興に協力すれば、これは知的な協力で、しかも現地の人に多くの雇用の機会を与えることができます。ぜひ採用していただきたいと、総理官邸にメールで提言しましたところ、今まで知事とかそういうところへ提言しても返事がなかったのですが、官邸から、「あなたの提案については、外務省に回したと」という返事を、初めてもらいました。

あるいはこちらの方に来ているのかもしれませんが、発明の内容をごく簡単に申し上げますと、素人ですが、要するに山の尾根を越えて、両側にワイヤを使って垂下して、それに砂防の構造物を繫留することで、砂防ダムを造ることができる。あるいは富士山のようなところは、ワイヤではちまきをして、そのワイヤにダムをつるという方法です。

私は林野庁に関係がありますので、そういう話をしましたが、だれも相手にする人はいないわけです。それで私が特許を申請したというのは、私が言っていることは空想なのか、それとも科学的に根拠があることなのかということ进行测试するために、国際的な特許を申請し、国の数にして四十数か国、今まで十数か国から特許は認めると言ってきています。その中には、日本・アメリカ・オーストラリアの国がありますので、空想ではないということが認められたのではないかと思います。特許というのはもともと、産業上の利用可能性がなければ特許にはならないわけ

ですから、この方法は、やり方しだいでは産業上、十分利用できることが認められたのであろうと思います。

先程、JICAがやって、現地の人に受け入れられて、しかもJICAの目的に沿うようなことをしたいというお話がありました。私はこのプロジェクトで、世界中にある、日本もそうですが、そういう山地の崩壊を防止する、新しい砂防工法を導入していただければ、大いに世界的な貢献ができるのではないかと考えています。

(草野) 水、砂防という、パネルでは出てこなかった貴重な観点からご意見をいただきました。引き続きフロアの中でご意見をお願いします。

(フロア：チン) 大勢の専門家の前で発表するのは恐縮ですが、山口大学のチンと申します。環境保全論と経済学を教えています。

1つの立場として、私個人も、かつて発展途上国の森で生きてきた人間ですので、先程の皆さんのお話は、ほとんど経験したことがあります。自宅も目の前で洪水に流された経験を思い出して、むなしいこともあります。そういう背景もあって、今日いろいろ聞いて、まずキーポイントは、今までの立場としては、発展途上国自体が、環境破壊を行っていることは問題があると思いますが、だれが自然破壊を行っているか、それをきちんと線を引かないといけないと思います。おそらく、これは今までの先進諸国の発展の工業が支えてきたと思います。これは、発展途上国の資源を略奪しながら発展してきたわけです。これはまず非常に重要なポイントで、ここを明示しなければならぬと思います。

次に先にも話したように、発展途上国各地に、もちろん調査はしてきたわけですが、環境破壊の現場に、必ず日本がかかわっているのです。商社や森林伐採などいろいろな開発もありますが、JICAのような活動もあります。そうすると、日本の自然破壊や環境問題の責任や、これからの役割について真剣に考えなければならぬと思います。

3つ目に、JICAの情報や、前から話を聞いていますから、私個人の感じかもしれませんが、タイやマレーシアの現場では、必ず高い評価を受けていない。ある意味では、JICAの方々も感じているかもしれません。1つの問題として、JICAが掲げている目標は非常にすばらしくて立派ですが、ただし、JICAの組織の下で、それが達成できるかどうかを、自ら検討しなければならぬと思います。それができないのなら、そこに重点を置くべきかという議論を進めていただきたいと思います。

これは専門家の募集など、英語を言葉として重視されてきたわけですが、これには根本的に問題があると思います。日本人がいくら専門家でも、英語の理解力は7～8割です。そして現地は

3割～4割で、これを掛け合わせたら0.5割以下になってしまうわけです（笑）。そのまま数十年間、ぼんやりあやふやなかたちでかかわってきて、効果が検証されないまま、こういう目標を掲げているのです。

私が感じたのは、現地の人を持っている知識は、専門家よりも優れているかもしれませんが、彼らには反論する能力や知識がありません。我々は現在の、いわゆる専門家の知識の下で、彼らを持っている知識を否定するわけです。すると、かえって破壊が深刻化し、加速化していることを、実際に現場で確認したことです。

もう1つ、我々のグループの姿勢で非常におもしろいのは、環境破壊の三大家は、国家、資本家、家庭です。このように分けて考える場合、国家は我々の生活や環境を守ってくるというのは、私は必ずしも賛成することはできません。例えば日本はかつて、産業政策の分野で、生活基盤を軽視した産業政策をすることによって、公害化問題を引き起こしました。こういう従来の欧米型の工業化と、発展途上国の工業化の、根本的な違いが理解されていないです。

ヨーロッパは、技術革命によって工業化が進むわけですが、発展途上国の場合は、1つ重要な言葉で「キャッチアップ」があります。これは欧米を追い越そうというプロセスの中で、工業化のパターンを短縮する。こういうマイナスの目で評価をして、環境保全の議論に対して、先進国の示唆、あるいは教訓を与えるべきです。実際こういうプロセスを中進諸国のいくつかは進んでおりますが、時間がないので紹介することはできません。以上です。

（草野） 援助を受ける側にいた方から、非常に貴重な真実の意見をいただきました。ありがとうございました。

（フロア：オザワ） 初めまして。専修大学のグラデュエート・スクール、専攻は国際経済論のオザワと申します。こういう場所に慣れていないので、緊張しているのですが、2点言いたいことがあります。

1点は、ODAの枠組み、対象国について、聞いていて何だろうと思ったところがありました。JICAのODAをする相手国を、日本と相手国とに上下関係があるような立場に、なぜかしら私の方で見受けられました。それを実際問題、先進国と開発途上国という立場ではなく、フラットな立場で何か行うことはできないのかと思いました。どういうことかということ、上から下を見てしまうと、そこでの上下関係でひずみが生まれてくると思います。今までのODAの結果を見てみると、そういうものが若干見受けられました。そこで、結果的に失敗といわれることになってしまったのではないかと思います。

どういうことかということ、開発途上国の方が相対的に国としては数が多いので、日本のような

先進国というのは、やはりピラミッドの上の方に立ってしまう。それは経済的にはありますが、そういうピラミッド型ではなく、フラットな立場でネットワークを構築していくことはできないのかと思います。そこが重要ではないかと思いました。

もう1点は、ODAなどの、計画に関する思考方法についてです。そういう計画を練る場合、過去の例に見習って計画を立てるのは正しいことだと思うのです。そうしなければ、どこに問題点があって、何に向かっていったいいのかわからない。ですから、それを明確にしなければいけないので、それをすると思うのですが、過去のことをフィードバックして、物事を発見していこう、失敗したものについて考えていこうとすると、どうしてもその欠点、失敗したことに対して、閉じられた要素だけで考えてしまう。

例えば、その計画で失敗したのはなぜか、そこでお金が足りなかった、現地の人とうまくコミュニケーションが取れなかった。ほかの計画に行ってしまうと、今の失敗要因というのは、また別物だと思います。多様性を認めるというのであれば、過去のフィードバック、確かに経験は大事だと思いますが、実証的研究を超えて、どちらかという思考方法では帰納的な考え方より演繹的な考え方、先を皆で想像していく考え方が必要ではないか。それはやはり、現在ある立場を皆で協力してとらえて、何がこれから起こっていくのかを考えながら、過去に対して対処していくのではなく、目の前のことに対して対処していくという思考方法を、取り入れることはできないのかと思いました。

司会の方がチェンバースのことについて触れられたので、そのことを話します。チェンバースの参加型の開発方法は、やはり参加型であって、私のとらえ方がまちがっていれば申し訳ないですが、先程データが先進国から相手方にうまく流れていないから失敗したという言い方をされた気がします。そうではなくて、援助する側も、参加する側も、すべてフラットであって、データというのはすべて過去のものであって、これから先のことではないと思います。

ですから先進国は失敗がないという考え方ではなく、抽象的ではありますが、お互いに先に対して失敗していくものなのだ。それに対してどう対処していくかという考え方を取り入れて、計画を立てる。それは難しいことですが、それでこれから推し進めていくことはできないのかと考えました。ありがとうございました。

(草野) JICA職員も多くいると思いますが、我々の工法がうまくいっていないなということ、反省しながら聞いていました(笑)。

先に目についた方から行きます。

(フロア：フルイチ) 明治学院大学のフルイチと申します。アフリカのコンゴ民主共和国、昔ザ

イールといった国と、現在、ウガンダ共和国で類人猿の研究と熱帯雨林の保護活動をずっと進めています。

今のおふたかたのお話もそうだったのですが、何をすべきかということが、今日の1つの大きな話題になっています。その一方で、一番大きな今日のテーマは、地元のニーズをいかにくみ上げるかというところで、かなり議論があったと思います。最初のJICAの取り組みというご紹介の中でも、一番上のスライドに、「案件の発掘・形成」が出てきて、きっとこのあたりで非常にご苦労されながらも、いろいろと考えていらっしゃるのだろうと感じました。

実際、案件の発掘や形成をする場合、このように中央にいて、どこが問題なのか、世界的に見て何が重要なのかということから攻めていくのも、非常に重要なことだと思います。しかし、やはり一番身近に、実際に地元で活動しているNGOのアイデアを取り込んでいく、発掘していくというのは、本当に重要なことになってくるのだと思います。

私たち研究仲間でも、最近、SAGAフォーラムという類人猿保護のための研究会をやりました。そこでも、自然保護のために一番重要なのは、地元にしかりとしたNGOを形成することをお手伝いして、それを研究者としてもお手伝いすべきだということが、この間もかなり強調されました。

1つお伺いしたいところですが、地元で行われている活動を吸い上げようとするときに、やはり要請主義がどうしても障害になってしまう。地元の声があっても、それがその国の政府から要請されるまでの間には、いくつものフィルターを通り、どうしてもわかりやすいものづくり、あるいは通り道となるお役人方の得になるもの、というかたちに変えざるをえないことが、どうしても起きてしまいます。ですから、これから考えられていく中で、地元のニーズをどう吸い取るかといったとき、要請主義の仕組みをどうするかということが、かなり重要になってくると思います。その点について、何かもしお考えがありましたらお答えいただきたいのですが。

(宮川) ありがとうございました。

要請主義となりますと、政府から出ますから、当然、地域のコミュニティなりNGOから政府を通して出てくるわけで、そのパイプが詰まっていれば出てこないです。そういう限界はあると思います。

私たちが考えているのは、むしろNGOを協力のターゲットとして考えるのではなくて、協力の仲間、つまり、NGOにJICAのプロジェクトに、参加してもらって一緒に活動しましょうということで巻き込んでいくと。今盛んにJICAの方は、NGOとの連携をいろいろ言っておりまして、そのためにいろいろなスキームなり仕組みを考えていますので、その道はあると思います。

(草野) いくつかこれまで出た中で、もうすでにJICAは変わっているのですが、我々がうまく広報してないので、皆さんご存じでないところを、少しお話しします。

今の要請主義というのは、昔は、向こうから要請が先になって来ないとだめだという発想だったと思いますが、今は、我々の方から出て行って「こういうのはどうですか」と議論をするメカニズムがたくさんあります。ただ、やはり政府が要請するかどうか、最後に残っています。ですから、「こういう案件をやりましょうか」というオファーは、常にJICAの事務所や、我々が調査団で行ったりしてアプローチしてくることは、どんどんやっています。ですから、最後にはやはり政府が要請してくれないと、官・官ベース、国と国の事業ですからできないのですが、そこは一緒に築き上げていくプロセスは、こういう環境だけではなくて、かなりできています。

それから、地元のNGOというのは、今も部長が申し上げましたように、いろいろなプロジェクトをするとき、我々、現地業務と言っておりますが、現地で活動するためにそこでパートナーを組んでもらう、あるいはコントラクト・アウトする。これもかなり前から頻繁にやっております。もちろんそれも可能ですし、ネパールでやっているようなことだと、NGOそのものも育てながら、一緒にやっているという案件もいくつかあります。

それから先程、専修大学の方がおっしゃった上下関係というところは、非常に我々もう一回、心して考えなければいけないところだと思います。しかし環境保全に関しては、「技術移転」や「技術指導」という言葉はもうやめよう。やはり一緒に考えて、一緒にいいアイデアを出していくことを、私たちは常に言っています。特にこれは、日本のやり方を持っていくとか、向こうに与えるという発想ではできないことは、環境だけでなく、ほかの分野でもたくさん議論しています。

ただ、やはりその辺を我々もっと公開して、皆様にお知らせしなければいけないと、すごく反省しています。

2番目の席におられる方、どうぞ。

(フロア：シゲタ) 京都大学のアジアアフリカ地域研究のシゲタと申します。エチオピアで10年来仕事をしています。「知る」ということをなりわいにしておりまして、知るための、調査のための調査というご発言がJICAの方の中から何度かありましたが、その点に限って質問、コメントをさせていただきます。

「知る」ということが、知識の相対量を増して、それが全体の理解に貢献する場合もあるし、そうでなくて事例を増やすだけだという東大の佐藤さんのご指摘がありました。多くの地域に密接につながる研究の場合は、事例を増やすだけにすぎないという、かなり否定的なニュアンスでおっしゃったと思うのです。しかし、実はそのことが一番欠けているがゆえに、先程から話題に

なっている、フルイチさんもおっしゃいましたが、本当に住民のニーズをくみ上げる、彼らのためになる「開発」（かっこつきですが）が実現していないということがあると思います。

ですから、「知る」ということが、だれのために知るのか、何のために知るのか、どのように知るのかという議論、しんしゃくなしに、「知る」ということを退けることは、非常に危険だと思います。これはもうひとかたの佐藤さんもおっしゃってくださったので、同じことを繰り返してしまいました。

それで、振り返ってみるに、環境NGOという特徴上、しかたがないのかもしれませんが、非常に介入的、トップダウン的であって、片方で住民と言いながら、すでにやるべきことは決まっているという前提がある。これは開発と保全をやるときに、常にジレンマなのです。多くの議論は、私が言うまでもなく、皆さんすでにご存じのとおりだと思いますが、開発と保全とは両立しないと言われつつありますし、それを両立するのは経済的なインセンティブを与えたときだけだという、私にとって非常に乱暴な議論があります。

資源が、JICAのどなたかがおっしゃいましたが、森林資源というのは経済的な効果があるのか、もう1つは環境保全、水、それから地域の貧困の解決など、そのようにしか資源を見ないところに、何かJICA的問題があるのではないかと思います。

常に環境配慮が、ガイドラインなどで作られようとしているし、多くの国は持っていますが、文化配慮が徹底的に抜けている。それを特に最後に強く申し上げたいことです。研究についてもそうですが、「役に立たないかぎり、それは効果がないことだ」という、どうしようもなく経済合理主義的な我々の考え方を疑うところから出発しないと、この開発と保全という問題の糸口は見えてこないと思います。

ありがとうございました。

（草野） これもまた非常に貴重な意見をありがとうございました。

そちらの女性の方お願いします。

（フロア：クシダ） 株式会社クレアテラというところから来ましたクシダといいます。純粋にドメスティックで純国産です。ただし、私がしている仕事は、都市域における土・水・緑の環境づくりですので、どちらかというところ経済活動の結果、荒廃していった都市の環境を、少しでもよい方向にしていきたいという思想です。

環境問題というのは、‘Think Locally, Act Globally.’とよく言われますが、そういう視点で考えると、今JICAがおやりになっているこのプログラムは、どういうところに位置するのかわかっています。ときどき私も、娘といろいろ環境問題を話しますが、そのときに、若い者が自分たち

に残されていく環境に、絶望してはいけないなと思いながら、かなりその絶望的な情報だけが、たくさん彼女たちの中に入って行って、かわいそうだなと思うことがあるのです。一言だけ納税者の立場から、非常に小さな洞穴の中から、外を覗いている人間として、聞き流していただければと思います。

ときどき娘たちと話すとき、「環境を守りたい。そういう仕事に就きたいと思うんだけど、エコロジストでは守れないんだよね」と言うのです。ここに集まっている皆さんは、ほとんどエコロジストの方ですが、皆さんのたくさんの意見の中から出てきたのは、大きな影響を与えているのは、地域の住民の悪い行いではなく、逆に建設事業やそういうところからの、外的なニーズによって壊されているのではないかと。そのとき、ふと思ったのは、どうしてこの中に国土交通省の人が入っていないのだろうと思いました（笑）。

なぜかというと、私自身の仕事が国土交通省の仕事です。逆に、技術士という資格を皆さんはご存じかわかりませんが、科学技術省が認定している高度の応用能力を持った技術士という制度があるわけで、非常に広い分野をカバーした技術者集団です。そういう資格を持ちたいと思っている人を教育して、何とか受験に通るようにやっているわけです。すると添削をしていて、しみじみ思うのは、「ゼネコンさん、ああ、あなたたちが建設部門の環境にかかわる専門家にはなってもらいたくないわよ」と、採点のときにときどき書いてしまいます。

どうしてかということ、こんな考え方だけでやっていて、上面だけで環境を述べようとするから、受験者に成り下がっていて、環境の専門家ではないのではないかと。いうところが多々あるのです。ですが、国土交通省さんに、そのような文句をあるときに言ったら、こう言われました。「おっしゃるとおりです。けれど国土交通省も一生懸命そこを改めようとしています。今、トップのところの意識は、かなり変わってきているはずですが、それがお白州の方の代官屋敷まで、小役人まで下りるにはタイムラグがあるのです。それをもう少し待ってください」と言われたのが、10年前のことです（笑）。しかし現実には、変わってきていることを、私どもはかかわりながら、いじいじしながらも感じています。

ということは、エコロジーではなくて、エコノミーであると同時に、もじって言うと環境問題は「エゴロジー」です。エゴの結果なわけですから、下手をすると、JICAの仕事が、自分たちのエゴの免罪符にならないように、どこに軸足を置くのか。税金を使っているわけですから、できれば国土交通省のようなところと、もう少し広くスクラムを組むように、たとえ意見が違ってもいいと思います。そういう知り合う場があることだけでもいいと思うので、そういう意味では、広げることがとても大事ではないかと思っています。

もう1つ、ヒューマン・ベネフィット・ニーズがあります。地域の住民が本当に望んでいることをやるのはとても大事なのですが、「では、このプログラムは5年、10年のスパンで考えたと

きに、今あなたたちのニーズには応えられないけれども、こうなんだよ」というビジョンを見せて納得させていく、そういうプロセスの作り方も、いい意味で合意形成に非常に重要だと思しますので、ぜひとも皆さんの熱意、思いをかたちにしていっていただきたいと思えます。大変勝手なことを申しましたが。

(草野) 非常にアングルの違ったところから、鋭い意見をいただきまして、ありがとうございました。

今の意見に対しても、たぶんどなたか、ゼネコンの方いるかもしれません。

では、一番後ろの方。

(フロア：クニタケ) 東京大学の大学院で、生物多様性科学というところに属しておりますクニタケと申します。分野外の発言で、稚拙ですがお許してください。

今の方にも少し関係があるのですが、グローバル・イシューとしての環境問題に対して、JICAは、たぶん2つの異なる立場に立っていると思えます。1つは、今日皆さんが盛んに議論なさっていた、生態系保全にどうかかわっていくかということです。もう1つ、すごく重要だと思っていたのが、JICAのもともとの事業自体の目的が、もう少し経済効果により重点を置いた場合のプロジェクト、もう少しインフラ整備をするとか、工業化に重点を置いたプロジェクトの場合の、環境問題へのかかわり方という議論がなかったような気もするのです。

先程、シゲタさんもおっしゃっていましたが、環境開発と環境保全はたぶんある程度、相反するところがあります。では、環境破壊を少しでもしなくてはいけなかった場合に、むだな環境破壊をどれだけ避けるかとか、なるべくロー・インパクトにできないかといった開発のしかたを、もう少し議論していただきたかったと思えます。

(草野) ありがとうございました。

先程のクシダさんのご意見と合わせて、今日のテーマとして、確かに環境はいろいろな分野にかかわってくるのは当然だし、うちは環境といった場合に、14ほどの分野に区分けして、それぞれ違う部署で担当しています。今のご発言を聞いていると、このやり方自体を、我々は考え直さなければいけないところもあると思えます。

今日は一応、「生態系保全」からこの問題を考えてみようというところで、都市環境や汚染の問題には、あえて踏み込まなかったのです。しかし当然、そこのリンケージを取ったやり方を考えなければならぬと、今ご指摘をいただきながら思いました。

ほかにご意見ございますか。ではもう一度、キクチさん。

(フロア：キクチ) 私が12年間、中国の砂漠地方で植林活動をしてきて、一番悩み、苦勞してきたのは、地方政府の幹部の利権を、どうやって排除するかということでした。これはたぶん発展途上国に行って、現場活動をなさって皆さんは、心の中に思い起こすことがあると思います。そういう面で、今までの経済協力というのは、現地の特に偉い人たちの利権にかかわることは、非常にスムーズに行くけれども、それと関係のない生態系の保全などは、なかなか進みにくいことを私は体験しています。何とかこの機会に、皆さんから、現地の利権絡みの雑音を排除して、本当にストレートに生態系保全のために日本の税金が効果的に使われるには、どこから切り込んでいけばいいのかという、お知恵を拝借したいと思います。

(草野) ご指摘はもっともですが、生態系でも、利権のないところはないのではないかと思います。

例えば木そのものを密売したものを、だれかが買っていくとか、開発をすればだれかがもうかる。それから某国では、ツバメの巣を管理して、そこからかなりの利権を担当省庁が持っているとか、そういう実態もかなりあって、純粋な仕事というわけには、もういかないなという気はしています。ただ、泥にまみれても、やらなければいけないことはやらなければいけないと思っています。

ほかにもしフロアでありましたが、もうひとかたお受けしますが、なければせっかくですので、皆さんのお許しをいただいて、パネリストの方々に、今までのご意見を受けて、何かつけ加えることがあれば。

では、長さん。

(長) 根っこの部分の話になるかと思うのですが、2～3年前に日本で『節約のすすめ』という本が出ました。ご存じの方も多いと思います。結局、家庭の中で節約していくと何が出てくるかということ、意外と環境に優しいということで、シンプルに生活するには環境にも非常にいいのだよということで、私も個人的にそのような生活を送ろうと努力はしています。

一方、NGOが現地の中で、同じ目線でやれているような話がよくありますが、その理由の1つとしてあるとえば、やはり経済的な問題があるのですが、非常にシンプルにやっていると、どうしても自然と同じ目線になる。もし私も現地に行ったときに、新しいパジェロで乗りつければ、その時点で、住民というのは「お金」という気持ちになってしまうので危険だということを申し上げているのです。

あとは先程草野さんとか、東京大学の佐藤先生、いろいろな方々が触れましたが、結局、日本

の国、あるいは国民が経済至上主義でやっている中で、日本が援助するという状況で、どうしても「上と下」的なものの見方になってしまうわけです。

では、どうするかというと、すごく難しいとは思いますが、少なくとも環境にかかわって、真剣にそういうことを考えている方、なりわいにされている方は、なるべくシンプルな生活を目指すことが一番だと思います。それを各論でいうと非常に難しいと思うのですが。だからJICAの自然環境協力部が、「コスト削減をして、給料まで下げましょう」と、現時点ではそこまで私は言いません。ただ、やはりスリム化するとシンプル化して、考え方も非常に現地の人たちと通じやすくなって、思想にも影響してきたりするのです。

それがやはり透明性の確保にもつながるし、情報公開もしやすい。そうやって初めにいち早くやっていけば、ある意味それが売り物になるのではないかと思います。そういったことは普遍的なものだと思うのです。すると逆に、極端な話ですが、「うちは金ないんだよ」ということを、どんどんやってしまうのも1つなのかなと思います。

(草野) これも非常に貴重な意見で、我々も、いくつかそのような視点でのアプローチを試みています。

ほかに吉田さん、総括して一言。

(吉田) 私はどうしても気になるのは、外の要因です。同じことを違う言葉で言っているようですが、今やろうとしていることは、プロジェクトなのです。それは具体的なことから始めなければいけないのは当然ですが、やはり並行して、あるところでこういうことを聞きました。1994年に地球サミットがあって、アジェンダ21が採択されて、いろいろな行動計画を示したわけです。残念ながら実行されているものは、必ずしもない。原因はいろいろあるでしょうが、端的に言えば、地球サミットはWTOにハイジャックされたという表現をされていました。

すなわち市場主義ですね。冷戦が終わって、ものが売れる範囲が広がった。情報革命が進んだ。そういうかたちで、いろいろなところから、いろいろなものが持ってきてやすくなって、売れるようになった。そういう時代の流れ、この10年の変化がそこにあるのです。その影響はどうしても世界的に響くわけです。こういう波に洗われながら、個々のプロジェクトがそれをどう押し返すのか、何らかのかたちで吸収するのかを、本質で言っておられると思うのです。

それは、個々のプロジェクトで、対応できるものもあれば、当然できないものもあります。ですから、広い意味でのガバナンスを考えていかないといけない。もっと具体的にいうと、WTOでこういう問題はどうか考えるかということです。それは、JICAだけでできる問題ではありませんが、提案できる力はJICAにあるのだと思います。

そういうプロジェクトの面と同時に、先程申し上げた、できることとできないこと。できないことは何かという発想に立った場合、その知恵を、それだけではできないことをする範囲を超えた部分は、どうやったらできるのだというイニシアティブにも向けていただくと、非常にいいなと思います。

(草野) ほかのパネリストの方で、平井さん。

(平井) ほとんど、問題点はある部分で出尽くしたと思うのですが、1つつけ加えたいのは、NGOとか住民参加ということは何回も語られ、それはそれで本当に重要なファクター、エレメントではあると思います。これは自戒の念も込めての話ですが、どうしても現場で仕事をするときに、我々が我々自身のドグマを持ちがちであって、「これは正しいもんだ。あんたらはまちがっている。あんたらが変わらなければいけない」というように、やはり押しつけてしまうことに、どうやってもなってしまう。その部分で、それが必ずしも本当に正しい結果を招いていない例をいろいろと見てきています。それを常に反省しながら、先程の「あくまで同じ目線で対等の立場で」ということもありましたが、本当にそうなれるのか。気軽に「対話」とか「協働する」と使うわけですが、それを本当にやるということを考えていきたいと思いました。

急に具体的な話になりますが、JICAもいろいろなスキームを変えて、変わりつつあることをお聞きして、非常に心強く思ったのです。もう1つ、私が最初から何回も言っておりますが、現地のNGOに対して、実際にネットワークを作ってやって、そういう知識や体験を持っているのは、日本や世界のNGOであると。そういうところと一緒に仕事をしていく姿勢も取り入れていただければと思います。これからいろいろな案件がどんどんオープンになっていって、今までのようにJICAが案件をするのに、各省庁の方々と直接直営でやるというかたちだけではなく、例えば入札など、いろいろなかたちでいろいろなものが取り入れられていく。専門家の派遣などもそういうかたちになっていく。一つ一つそういうことが進んでいくと思うのです。

その中で、では今までのように、有名なコンサルタント会社が立派なカラー刷りの、厚さが2センチもあるようなプロポーザルを出したところが、仕事をやっていくというかたちではなく、もっと草の根的にやっているNGO、何も自分のところを言っているのではないのですが(笑)、そういうところが参加できるような体制も、考えていっていただきたいということを、最後につけ加えておきたいと思います。

(草野) 宣伝をいただきましたので、うちも宣伝しておきます。「開発パートナー事業」というのがあります。JICA地域情報センターがありますので、そこにパンフレットがあると思いま

すが、皆さんの方から提言する事業を、向こうのNGOと皆さんが組まれても、大学と大学でも結構です。それをJICAが資金的に支援するという制度を、2年ほど前からしています。これもぜひ、パンフレットを持って行っていただいて、どんどん応募していただければと思います。それでもっと環境関係のものが増えればいいと思います。

それから今、平井さんがおっしゃったように、NGOやコンサルタントとコンソーシアムを組んでいただいても結構です。メキシコの湿地帯保全については、経費的なもの、コスト削減や成果重視を求めて、皆様に公開で公示していきます。ですから皆さんの方で、このようにやっていくというプロポーズがあれば、どんどん出してもらって、その方々に一括委託します。全部、公募事業でやります。それは別に日本から専門家を連れていかななくても、マネジャー1人で行って、向こうでどなたか雇っていただいて、我々が期待している成果を出していただければと思います。こういう方式を、これからどんどん増やしていきたいと考えています。

ただ、我々が増やしていきたいと思っても、本当に受けてくれる人たちがいないと増えないので、そういうところで、皆さんのネットワークも活用させていただきたいと思います。

パネリストの方でもう一言。では、佐藤さん。

(佐藤仁) 全体の総括では決してなくて、ごく部分的なお答えですが、先程の京都大学のシゲタ先生にご指摘いただいたところで、多少のフォローをしておきたいと思います。

私は、いわゆるファクト・ファインディング(fact-finding) や事例的な調査をしなくてもいいと言ったつもりもないですし、それがすでに十分であると言ったつもりもありません。ただナイーブなファクト・ファインディングでいいですか、という問いは出したいと思います。つまりファクトが何であるかを争っているのは、科学者どうしの争いはあるのですが、しかし、実際にそれが生み出すものは、まさしく先程から議論が出ている利権です。つまりどこがホットスポットかとか、どこに予算を配分するか、どこに人を張りつけるかというのは、もしそういうことがファクトに基づいて行われるとすれば、それは責任とコントロールの所在を定めることに非常に影響するわけです。

原因を特定するとかということも、一見中立的な活動に見えますが、実はコントロールと責任を配分していることです。いわゆる科学者、サイエンティストとよばれている人たちが、自分たちの調査結果が選択的に使われることがある、という自覚がなくていいのかということです。

それはなくていいと、それは科学者の仕事ではないというのも、1つの立場だと思います。しかし、私はそういうことを考えた、戦略的な調査をしていく人たちが一部、いていいと思っています。

あと、自分自身がどのようにこの問題に貢献できるかということを一言だけ、今日は話題にも

出なかったので補足したいと思います。やはり大学における人材の育成のあり方が1つあると思います。それは1つは、やはりディシプリン主義というか、専門分野の個別科学の分け方とか、私はタイなどで調査していると、しばしば森林局の役人というのは全部、同じ大学の林学科を卒業した人たちで、森林局長がトップにいて、末端まで何期、何期というかたちになっているわけです。その大学で彼らが何を勉強してきたかという、木と話を勉強はするのですが、村人と話を教育は全く受けていない。そういう教育を受けた彼らが、村人と同じ立場で話を聞いたりする態度がないのは、そのように教育されていないわけで、ある意味で当然です。

ですから、こういったいわゆる経済学でも社会学でも割り切れない、いわゆる出来上がっている学問で割り切れないような問題について、「問題は何か」ということから、ディシプリンを超えて発想できる人たちを、日本の大学は、全員がそうなる必要はないのですが、そういうことに貢献をしていきたいと思いました。

(山口) 最後に申し上げておきたいと思ったのは、今日NGOがそれぞれ提言しました。わりとはっきり、それぞれデジタルに出ていると思いますので、それについては、「やります」「やりません」というのは、個別にご回答いただくというよりは、できたらインターネットで公表していただくところまで、やってもらいたいと思います。

そして同時にこの会議について、いい会議だったというだけでなく、ぜひ具体的な成果を出したいという気がします。できることなら、このガイドライン作りの全工程について、NGOを公募で入れていくことだけでも、まず実行していただきたいと思います。

(日向野) 非常にさまつな話になってしまっていて申し訳ないのですが、先程の開発パートナー事業をされたということに関連してお話しします。

私が向こうにいる間に、何人かの方から個々に、例えば病理の分類をやっている人が、なかなか支援してくれる場もないと。ほかの底生生物の研究をしている方から、マングローブに生息している小さいカニが、食材として捕られてしまって、分類もはっきりしていないのに、そういうものがどんどん減少していく現実がある。そして釣り餌として、ゴカイの類がどんどん捕られていってしまう。そういうところを研究課題として提案したいけれども、なかなか自国の中では受け入れてもらえない。JICAで支援してもらえないのだろうかと言われたのです。しかし、私には当時なすすべもなく、そういうとき、非常に小さい課題で、専門家を派遣する必要もないかもしれないことでもあるのですが、そういったところも拾い上げていただけるようなシステムがあれば、非常に感謝されるのではないかと思います。

(草野) 現地のNPOだけでもできるということであれば、大学でもNPOでもかまいません。できるということになれば、開発福祉支援という、小さい黄色い方に書いてあることですが、これは事務所へ現地のNGOの方が相談に行っていただければと思います。これは小さい規模での資金協力です。

では、神山さんと佐藤さん、短くお願いします。

(神山) 先程、参加者の方から、現地で必ず利権が絡んで、金を要求されるという話があったのですが、JICAというのは非常にお金を持っている団体だと思います。大金を投じてしまうから、ものすごくそこに利権が絡んでしまう。それで、逆に「お金はありません」というかたちのプロジェクトを作ったら、案外いけるのではないかと思います。すごく少ない予算でやってみる。そのためにはもちろん、すごいノウハウと、現地での相当なネットワークがなければできません。

最初に私はレッドデータブックの、まっ赤になった地図をお見せしましたが、あの調査は結構かかっていますが、あの規模にしてはそれほどお金がかかっていないのです。というのは、調査に協力してもらうのに、お金を払っていないのです。各国のコーディネーターには多少のお金は払っていますが、情報の提供者には、全然お金を払っていません。そんなかたちで知恵を絞って、その代わり予算はかなりフレキシブルに使えるようにしていただきたいのです。しかし現地にそんなに大金を落とさないでやるようなプロジェクトが、一つかたちとしてあればどうかと思います。

(佐藤啓) 議論の最後の流れとして、トップダウンでやるか、合意形成をするか、あるいはいかにして地域住民のニーズをくみ上げるかという議論が流れていたと思います。その問題について、1つはまず合意形成が本当に目的であったのだろうか、ということが気になっています。それはどういうことかという、まずある程度の対等性が保障されたかたちでのまっとうな議論が起こって、そこにコンフリクトが起こるとするのは、利害関係が違う人間が2人出会ったら必ず起こることです。そのコンフリクトが、結果としてポジティブな方向での作業を指し示してくれればよろしいわけで、そこに必ずしも合意がなくてもいいだろうと思います。

だから、まっとうな議論ができて、その中から何らかの進むべき指針が出てくるようなかたちでのコンフリクトは、むしろ歓迎すべきであって、まともな正常な文化的コンフリクトとよぶべきものであろうと思います。そういったコンフリクトを得て、2つの文化が出会うことで、より新しいものが出てくるのであって、そこを恐れるべきではないというのが1点です。

もう1つは、まだ調査研究の問題にこだわっていて申し訳ないのですが、シゲタさんのおっしゃる個別的な事例研究も絶対に大事だという視点と、戦略的な研究も大事だという視点のほかに、私

は第3の視点があるような気がします。それは知見の用途をどう使われるかをうまく考えながらという意味ではない意味での、やはり戦略的な研究で、それは目的がある、問題解決型の研究と。特にJICAのようなプロジェクトの場合でしたら、明らかにこの問題を何とかしたいという目標を定めているわけで、そのために、プラグマティックな研究を行うことは、避けて通るべきではない。その意味で、先程申し上げた地域社会の研究というのは1つですが、それと同時に、例えばバイオ・ダイバーシティ自体をとらえる研究であったり、あるいはエコ・システム自体をとらえる研究も、これは明らかにODAの中で推進していくべきものであろうと考えます。

(草野) ありがとうございます。たくさんの意見をいただき、JICAの職員がこの中に何%いるかわかりませんが、大変勉強になったと思います。そして我々が反省する部分、あるいは気づかされる、改善しなければいけないことを、たくさんいただきました。ありがとうございます。

今日は合意形成という視点で運営はしてこなかったのですが、広く理解を得る協力のあり方を探っているというところで、ご理解いただきたいと思います。

公開していくということですが、今山口さんがおっしゃったようなかたちになるかわかりません。我々もこういうかたちでやることに、それほど慣れておりませんので。ただし、今日のご発言は、実は全部記録しておきまして、これからテープ起こしをして、皆さんがこれを記録してもらっては困るということが今なければ、全部インターネット上で公開したいと思っています。まずいという方は、私に言っていただければと思います。

それから、あとは課題別ネットワークで、生態系保全ネットワークをこれから作っていきます。その中には、アンケートに答えていただいて登録していけば、皆さんに情報を流すようにします。また、これからできれば、これについて書き込みができるようなページを作ってやっていきたいと考えています。それを生かしながら、ただこれは、コンフリクトということに勇気づけられて、必ずしもどこかの団体にお答えするものにはならないと思います。やはり我々ODAでやるところで、一番妥当なところを探っていくことになると思います。

先程の佐藤さんのお話ではないですが、我々が知識におぼれないように、今日いただいたたくさんの知識をこれから整理しながら、いろいろなことを勉強してまとめていきたいと思っています。

今日は長時間ご参加いただきましてありがとうございます（拍手）。

(志賀) 本日は長時間、ありがとうございます。

ここで事務連絡をします。受付でお配りしたアンケートを記入して、帰りにまた受付に出して

いただきたいことをお願いしたいと思います。

もう1点、今後、我々はまたシンポジウムを計画しています。「ガラパゴスの今 楽園の再生と未来に向けて」ということで、12月13日、国総研の国際会議場で午後1時より行いますので、ふるってご参加のほど、よろしく願いいたします。

では、これにてフォーラムを終了したいと思います。どうもお疲れさまでした。